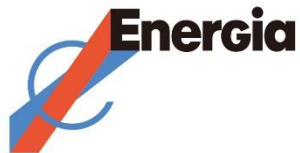


一日も。百年も。



2025年度 決算説明会

2025年度 決算について

2026年5月13日

中国電力株式会社

目次

I. 2025年度 決算

1. 連結業績概要 (P1)
2. 連結損益計算書 (P2)
3. 連結経常利益の変動要因 (P3)
4. 総販売電力量 (P4)
5. 発電電力量 (P5)
6. セグメント情報概要 (P6)
7. 主要諸元 (P7)

II. 2026年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要 (P8)
2. 連結経常利益の変動要因 (P9)
3. セグメント別業績予想 (P10)
4. 資本収益性 (ROIC・ROE) (P11~12)
5. 連結業績予想の受け止め (P13)
6. 中東情勢悪化による影響 (P14)
7. 前提となる主要諸元 (P15)
8. 配当方針 (P16~17)

III. Action Plan 2030の取り組み

1. Action Plan 2024-2025の振り返り (P18)
2. Action Plan 2030に向けて (P19)
3. Action Plan 2030の全体像 (P20)
4. PBR向上に向けた取り組み (P21)
5. 域内電力需要拡大の促進 (P22)
6. 脱炭素化に向けた大型電源の確保 (P23~26)
7. 送配電事業の取り組み (P27)
8. グループ総合力を発揮した価値創出 (P28)

IV. PBR向上に向けた対応

1. ROIC経営の推進 (P29)
2. 事業別ROIC向上に向けた方針 (P30)
3. 投資内訳 (P31)
4. 資産スリム化に関する取り組み (P32)
5. WACCの低減に資する取り組み (P33)
6. 資金調達方針 (P34)

(補足データ集)

I . 2025年度 決算

- **売上高（営業収益）**は、小売販売電力量の増加はありましたが、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆4,423億円と前年度に比べ869億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、島根原子力発電所2号機の稼働や需要獲得による総販売電力量の増などの収支改善はありましたが、卸・小売事業における競争進展や送配電事業の利益減などにより、902億円と前年度に比べ389億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は、802億円と前年度に比べ483億円の**減益**となりました。
- 特別利益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、685億円と前年度に比べ299億円の減益となりました。

(単位：億円)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	14,423	15,292	▲869	▲5.7%
営業利益	902	1,291	▲389	▲30.1%
経常利益	802	1,285	▲483	▲37.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	685	984	▲299	▲30.4%

2. 連結損益計算書

(単位：億円)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	14,787	15,588	▲801
売上高（営業収益）	14,423	15,292	▲869
営業外収益	364	296	67
経常費用	13,985	14,303	▲318
営業費用	13,520	14,000	▲479
営業外費用	464	302	161
営業利益	902	1,291	▲389
経常利益	802	1,285	▲483
特別利益	105 ^(注1)	121 ^(注1)	▲16
特別損失	—	139 ^(注2)	▲139
法人税ほか	222	282	▲60
親会社株主に帰属する 当期純利益	685	984	▲299

注1：「核燃料売却益」を計上している。

注2：旧下関発電所の土地、建物および設備の譲渡に係る「固定資産売却損」70億円、およびChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.に係る「減損損失」69億円を計上している。

- 総販売電力量は、568.1億kWhと前年度に比べ9.8%の増加となりました。
- 小売販売電力量は、454.2億kWhと前年度に比べ8.9%の増加となりました。
- 他社販売電力量は、113.9億kWhと前年度に比べ13.6%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		568.1	517.5	50.6	9.8%
小売販売電力量	電灯	149.1	155.3	▲6.2	▲4.0%
	電力	305.2	261.9	43.3	16.5%
	計	454.2	417.2	37.0	8.9%
他社販売電力量		113.9	100.2	13.6	13.6%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 発受電電力量は、610.8億kWhと前年度に比べ9.7%の増加となりました。
- 自社の火力発電は、原子力発電の増加などにより減少しました。
- 原子力発電は、島根原子力発電所2号機の稼働により増加しました。

(単位：億kWh)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
発受電電力量	610.8	556.9	53.9	9.7%
自社	346.4	306.2	40.1	13.1%
(出水率)	(86.5%)	(101.1%)	(▲14.6%)	
水力	34.3	35.9	▲1.7	▲4.6%
火力	247.2	249.5	▲2.2	▲0.9%
(設備利用率)	(87.9%)	(27.6%)	(60.3%)	
原子力	63.2	19.8	43.4	219.0%
新エネルギー等	1.7	1.1	0.7	63.7%
他社受電	282.6	264.5	18.0	6.8%
揚水動力	▲18.1	▲13.8	▲4.2	30.6%

注1：中国電力の発受電電力量を記載している。

注2：島根原子力発電所2号機は、2024年12月23日に発電機を並列し、発電を再開している。

注3：他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

注4：発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 総合エネルギー事業は、小売販売電力量の増加はありましたが、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより減収となりました。営業利益は、島根原子力発電所2号機の稼働や需要獲得による総販売電力量の増などの収支改善はありましたが、卸・小売事業における競争進展などにより減益となりました。
- 送配電事業は、事業者間精算による収支影響の好転はあったものの、基準接続託送収益の減少や物価上昇などによる修繕費や委託費の増加などから減益となりました。

(単位：億円)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	13,143	14,080	▲937
	営業利益	702	951	▲249
送配電事業	売上高	4,738	5,115	▲376
	営業利益	120	252	▲131
情報通信事業	売上高	498	494	4
	営業利益	48	47	1
その他	売上高	1,123	1,105	18
	営業利益	67	75	▲7
調整額	売上高	(▲5,080)	(▲5,503)	(422)
	営業利益	(▲38)	(▲34)	(▲3)
合計	売上高	14,423	15,292	▲869
	営業利益	902	1,291	▲389

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート (インターバンク) (円/\$)	151	153	▲2
原油C I F価格 (全日本) (\$/b)	71.4	82.4	▲11.0
海外炭C I F価格 (全日本) (\$/t)	121.0	151.0	▲30.0
原子力設備利用率 (%)	87.9	27.6	60.3

注：2025年度の原油および海外炭C I F価格は速報値。

Ⅱ．2026年度 業績予想・配当方針

- 売上高（営業収益）については、総販売電力量の増加および燃料費調整額の増加などにより、増収を見込んでいます。
- 利益については、原子力発電所の稼働の減少および送配電事業における利益の減少に加え、燃料価格の高騰に伴う大幅な燃料費調整制度の期ずれ差損の発生などにより減益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2026年度 今回予想 (A)	2025年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	14,900	14,423	476
営業利益	520	902	▲382
経常利益	400	802	▲402
親会社株主に帰属する 当期純利益	310	685	▲375
自己資本比率	16.9%程度 (19.1%程度 ^(注))	16.8%程度 (19.0%程度 ^(注))	
設備投資額	4,300程度	2,827	1,472

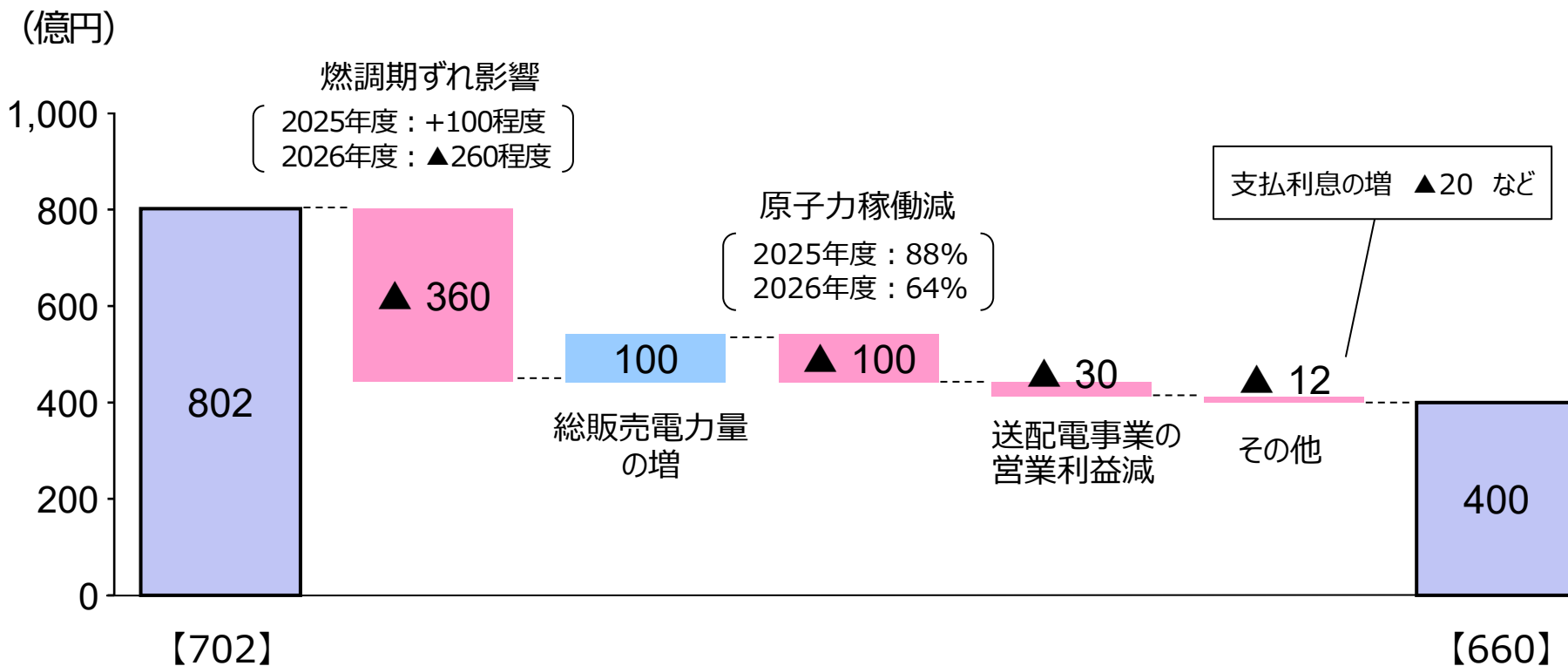
注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

2. 連結経常利益の変動要因（対2025年度実績）

2025年度
実績

連結経常利益 ▲402億円

2026年度
今回予想



【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

3. セグメント別業績予想（対2025年度実績）

- 総合エネルギー事業は、燃料費調整制度の期ずれ差損の発生や島根原子力発電所2号機の定期点検による稼働の減少などから減益を見込んでいます。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の減少や設備更新等による費用増などから減益を見込んでいます。

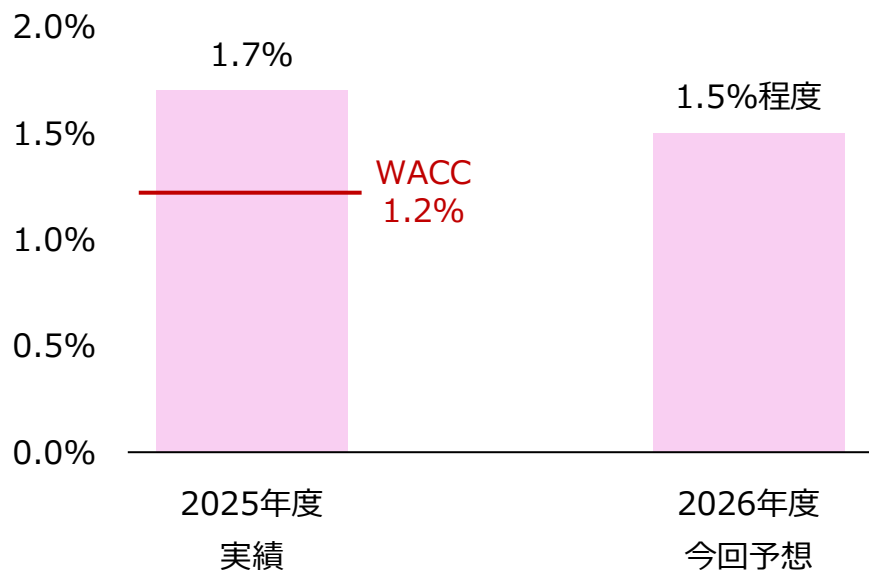
（単位：億円）

		2026年度 今回予想 (A)	2025年度 実績 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	14,140程度	13,143	996
	営業利益	440程度	702	▲262
送配電事業	売上高	4,170程度	4,738	▲568
	営業利益	90程度	120	▲30
情報通信事業	売上高	490程度	498	▲8
	営業利益	20程度	48	▲28
その他	売上高	400程度	1,123	▲723
	営業利益	20程度	67	▲47
調整額	売上高	(▲4,300程度)	(▲5,080)	(780)
	営業利益	(▲50程度)	(▲38)	(▲11)
合計	売上高	14,900程度	14,423	476
	営業利益	520程度	902	▲382

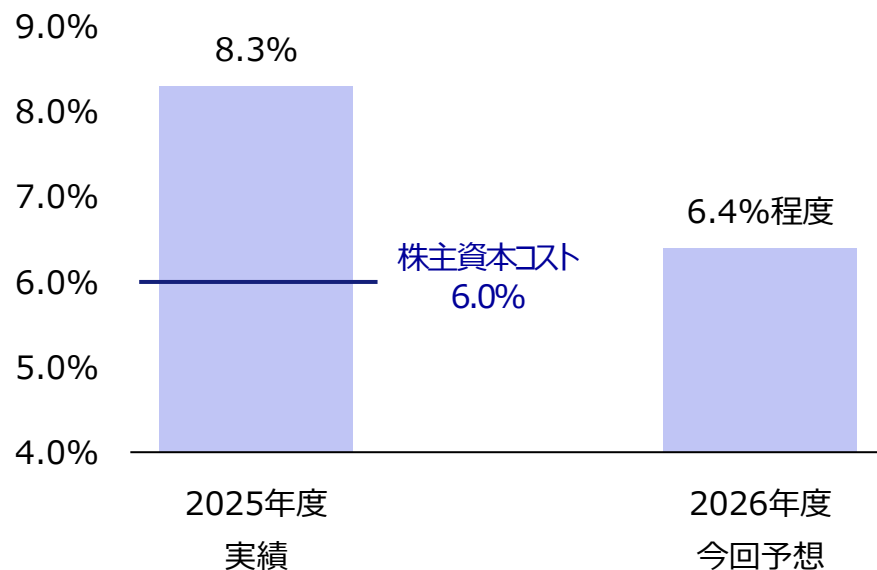
注：2026年度から、その他に帰属する子会社の一部について、総合エネルギー事業および送配電事業へ帰属するよう見直しを行っている。

■ 2025年度実績と比べて減益を見込んでいることから、ROIC・ROEともに低下する見込みです。

【ROIC (燃調期ずれ除き)】



【ROE (燃調期ずれ除き)】



注1：ROICの投下資本およびROEの自己資本はいずれも期首・期末平均値で算定。

注2：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。

注3：WACCおよび株主資本コストはCAPMに基づき算定。

注4：WACCの算定にあたり、株主資本は時価評価している。PBRを1倍とした場合のWACCは1.7%となる。

注5：β値は0.66（2025年度の当社値）、マーケットリスクプレミアムは6.5%。

	2026年度今回予想		2025年度実績	
	営業利益	ROIC	営業利益	ROIC
総合エネルギー事業	440億円程度	2.0%程度	702億円	1.9%
送配電事業	90億円程度	0.6%程度	120億円	0.8%
情報通信事業	20億円程度	2.5%程度	48億円	6.1%

注1：総合エネルギー事業のROICは、燃調期ずれ影響を除いて算定している。

注2：ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定。

注3：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。

注4：2026年度から、その他に帰属する子会社の一部について、総合エネルギー事業および送配電事業へ帰属するよう見直しを行っている。

- 2026年度は、原子力発電所の稼働の減少や送配電事業における利益の減少に加え、足元で高騰している燃料価格が年間を通じて高止まりするとの前提のもと、燃料費調整制度の期ずれに伴う大幅な差損が発生することなどにより、減益を見込んでいます。
- 中東情勢に起因して、燃料価格等の変動幅の拡大のほか、今後の燃料・資機材調達環境の悪化や国内製造業の生産動向に伴う電力需要の変動など、収支に影響を与えるリスクは多く、先行き不透明な事業環境にあると認識しています。
- こうした状況を踏まえ、事業環境の動向を注視し、市場リスクをはじめとするリスク管理のさらなる高度化に取り組むとともに、電力需要の獲得、島根原子力発電所の安定稼働、市場の価格変動を捉えた取引による収益獲得や経営全般にわたる効率化など、業績の改善に取り組んでまいります。

- 中東情勢の動向は不透明ですが、業績予想においては足元で高騰した燃料価格が年間を通じて高止まりする前提としています。
- また影響が長期化した場合の、燃料・資機材の調達への影響や、国内製造業の生産動向に伴う小売販売電力量の変動などについては、定量的な想定が困難ではありますが、事業活動に必要な燃料・資機材の確保、卸販売も含めて収益の確保に努めてまいります。

(業績予想には織り込んでいない当社グループ事業に影響を及ぼすリスク)

- ・ 燃料調達に支障が生じ、発電所の稼働に制約が発生するリスク
 - ・ 原材料の不足に伴う国内製造業の生産活動停滞により、電力需要が減少するリスク
 - ・ 経済活動の停滞により、海外事業やグループ企業の収支が悪化するリスク など
- 引き続き状況を注視し、必要に応じて対策を講じる等、業績の安定化に取り組めます。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

		2026年度 今回予想	2025年度 実績
為替レート	(1円/\$)	21	18
全日本原油C I F 価格	(1 \$ / b)	14	14

		2026年度 今回予想	2025年度 実績
総販売電力量	(億kWh)	604	568.1
為替レート (インターバンク)	(円 / \$)	160	151
全日本原油 C I F 価格	(\$ / b)	100	71.4
原子力設備利用率	(%)	64	87.9

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。

注2：総販売電力量には自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源に係る他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

		2026年度 今回予想	2025年度 実績
為替レート	(1円 / \$)	21	18
全日本原油 C I F 価格	(1 \$ / b)	14	14
出水率	(1%)	3	3
原子力設備利用率	(1%)	7	7

- 当社は、2025年度の配当について、配当性向12%を目安とすることを基本としています（2025年4月公表）。
- その後「中国電力グループ経営ビジョン2040」を検討するなかで、2026年度以降の配当について、財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、DOE（株主資本配当率）の考え方を導入することとし、お知らせしました（2025年9月公表）。
- 2025年度の配当については、本年4月から新たなグループ経営ビジョンの実行段階に入ることを踏まえ、安定性や予見性の観点から配当を実施することとしました。
年間配当金は、配当予想としてお知らせしていた1株あたり27円を据え置き、このうち期末配当金を1株あたり17円とします。
- 以上について、2026年4月28日開催の取締役会で決議しており、6月開催予定の株主総会へ付議する予定です。

《配当の状況》

(単位：円/株)

	2025年度	2024年度
中間	10円	5円
期末	17円	22円
計	27円	27円

- 2025年9月にお知らせした将来の株主還元の方向性に基づき、2026年度以降の配当方針および2026年度の配当予想は以下の通りとします。

<2026年度以降の配当方針>

- 当社は、財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、配当の決定にあたっては2026年度からDOE（株主資本配当率）の考え方を導入し、島根3号機の営業運転開始までは、DOE 2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。

<2026年度の配当予想>

- 2026年度の配当予想については、上記の配当方針に基づき、財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して、年間配当金を1株あたり30円（中間15円、期末15円）とします（DOE1.5%程度）。

《配当の状況》

（単位：円／株）

	2026年度
中 間	15円（予想）
期 末	15円（予想）
計	30円（予想）

- 島根3号機の営業運転開始までの間においても財務基盤の回復を進め、DOE 2%を目指します。

Ⅲ. Action Plan 2030の取り組み

- Action Plan 2024-2025では、一連の不適切事案で失った「信頼」と、2021年度、2022年度における燃料価格高騰や競争進展で毀損した「収益・財務基盤」の回復を最重要課題に位置づけ、これに総力を挙げて取り組みました。
- その結果、2025年度末の目標としていた連結自己資本比率15%を1年前倒しで達成し、2025年度末には16.8%まで回復しました。

「信頼回復」に向けた取り組み

再発防止策の着実な実施

- 一連の不適切事案を踏まえた直接的な再発防止策については、中国電力ネットワーク㈱とのシステム共用状態の解消(2026年6月完了予定)を除いて全て実施。
- 引き続き社外有識者を含む企業倫理委員会・内部統制強化委員会から評価・助言等を受けながら、内部統制強化を図っていく。

企業文化変革の推進

- 関係組織の長をメンバーとする「コーポレートカルチャー変革推進会議」を設置し、不適切事案の根本原因分析に基づく企業文化変革を推進。
- その施策の一つである「中国電力はもっと変わろうプロジェクト」では、手上げ方式で集まった社員が「私たちはどう変わっていくべきか」を議論し、変革の理解・共感の輪を広げ、自分事化・行動化を促進。

(施策例)

- ✓ 中国電力はもっと変わろうプロジェクト
- ✓ 役員、部長、事業所長等による行動宣言
- ✓ EnerGia LOUNGE(役員・部長クラスを講師とした学び合いの場)
- ✓ フリーアドレス化

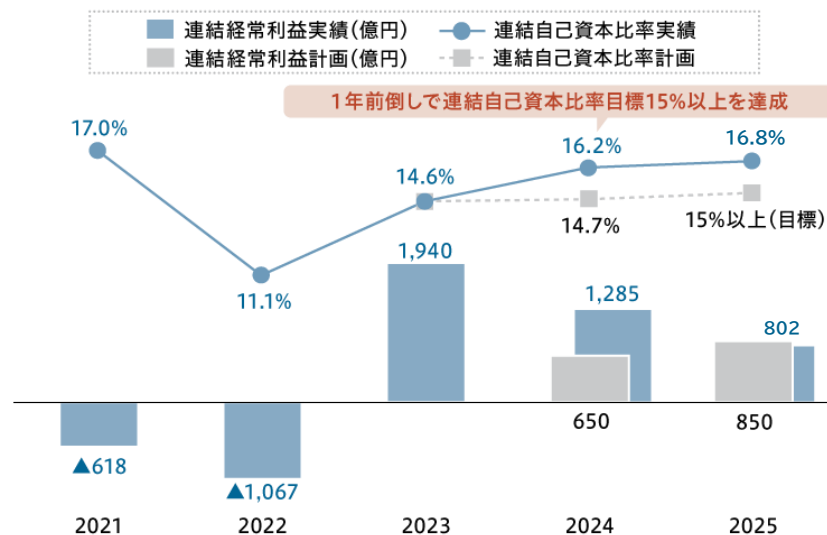
「収益・財務基盤回復」に向けた取り組み

島根2号機の再稼働

- 2024年12月に13年ぶりの再稼働を実現。「電源競争力の強化」と「脱炭素化」の両立で、収益基盤の回復に大きく貢献。

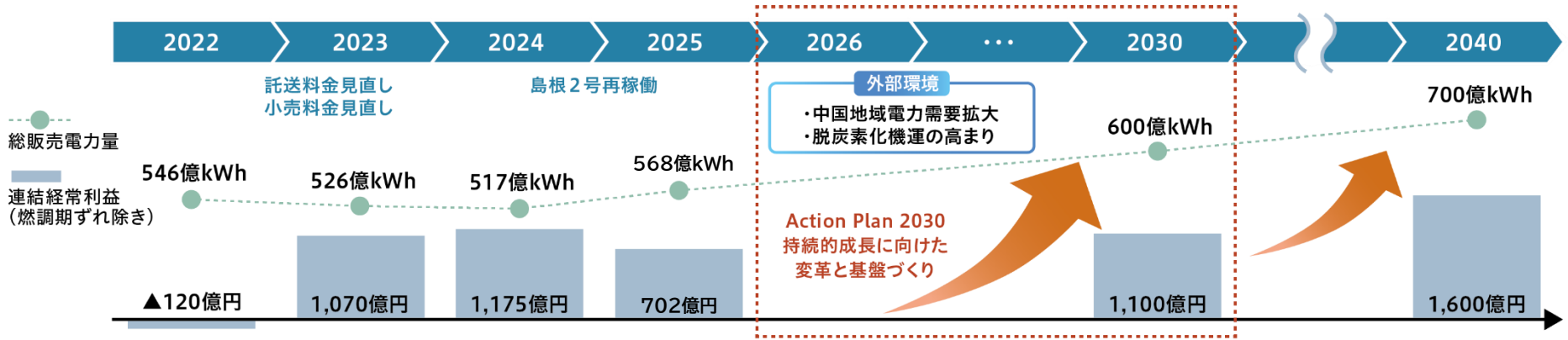
電力の小売・卸売の収益拡大

- 社長直属のプロジェクト組織を設置し、電力・燃料調達最適化とお客さまニーズをとらえたメニュー拡充を強力に推進。その結果、2025年度総販売電力量(568億kWh)は、前年度比+51億kWhの大幅増を達成。



- Action Plan 2024-2025では収益・財務基盤回復に向けて一定の成果をあげることができましたが、グループ経営ビジョンに掲げる財務目標の達成に向けては、資本効率も意識しながら、2030年度連結経常利益を1,100億円まで引き上げる必要があります。
- このため、Action Plan 2030では、「持続的成長に向けた変革と基盤づくり」として、今後の電力需要の拡大や脱炭素化に向けた機運の高まりを成長機会ととらえ、大型電源の建設と次世代送配電ネットワークの整備を進めるとともに、お客さまに選ばれる商品・サービスを開発・提供していくことで、「稼ぐ力」の強化を図ります。

財務目標の達成に向けたKPI(連結経常利益・総販売電力量)



グループ経営ビジョン 財務目標	2025年度		2030年度 目標		2040年度 目標	
	ROE	8.3%*	8%以上		10%以上	
	ROIC	1.7%*	3%以上		WACC+1% 以上	
自己資本 比率	16.8%	20%以上		25~30% 程度		

※ 燃調期ずれ除き

■ Action Plan 2030は、グループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、2030年度までの5年間をターゲット期間としています。2030年度目標達成に向けて、3つの戦略により構成されます。

マテリアリティ



エネルギー事業の継続的進化



地域・社会課題解決に向けた
グループ総合力による提供価値の拡大



多様な人材が活躍できる環境づくり



企業価値向上を実現するための経営基盤強化

重点Action

成長戦略

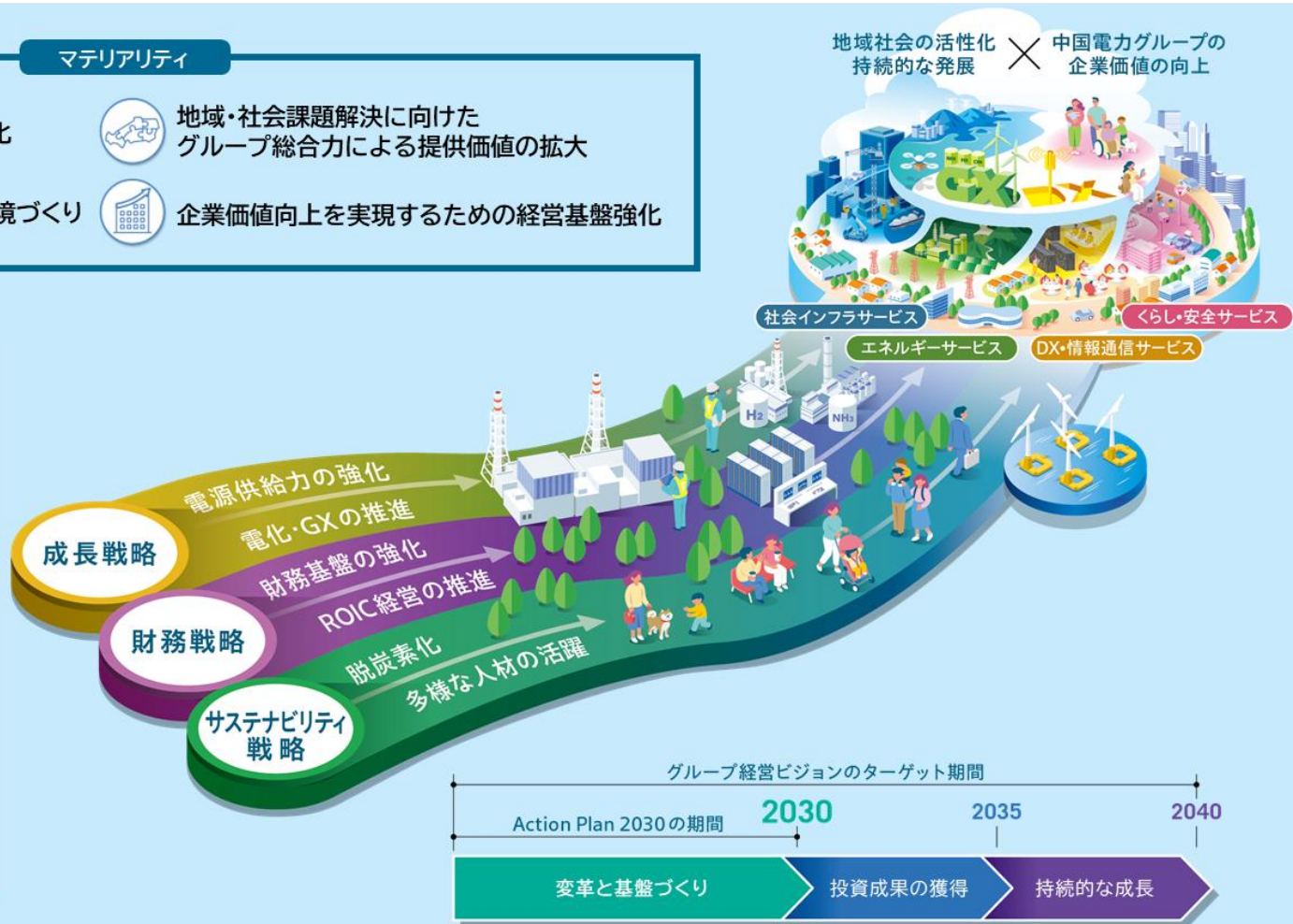
- ① 脱炭素化に向けた大型電源の確保
- ② 域内電力需要拡大の促進
- ③ 電力バリューチェーンの強化

財務戦略

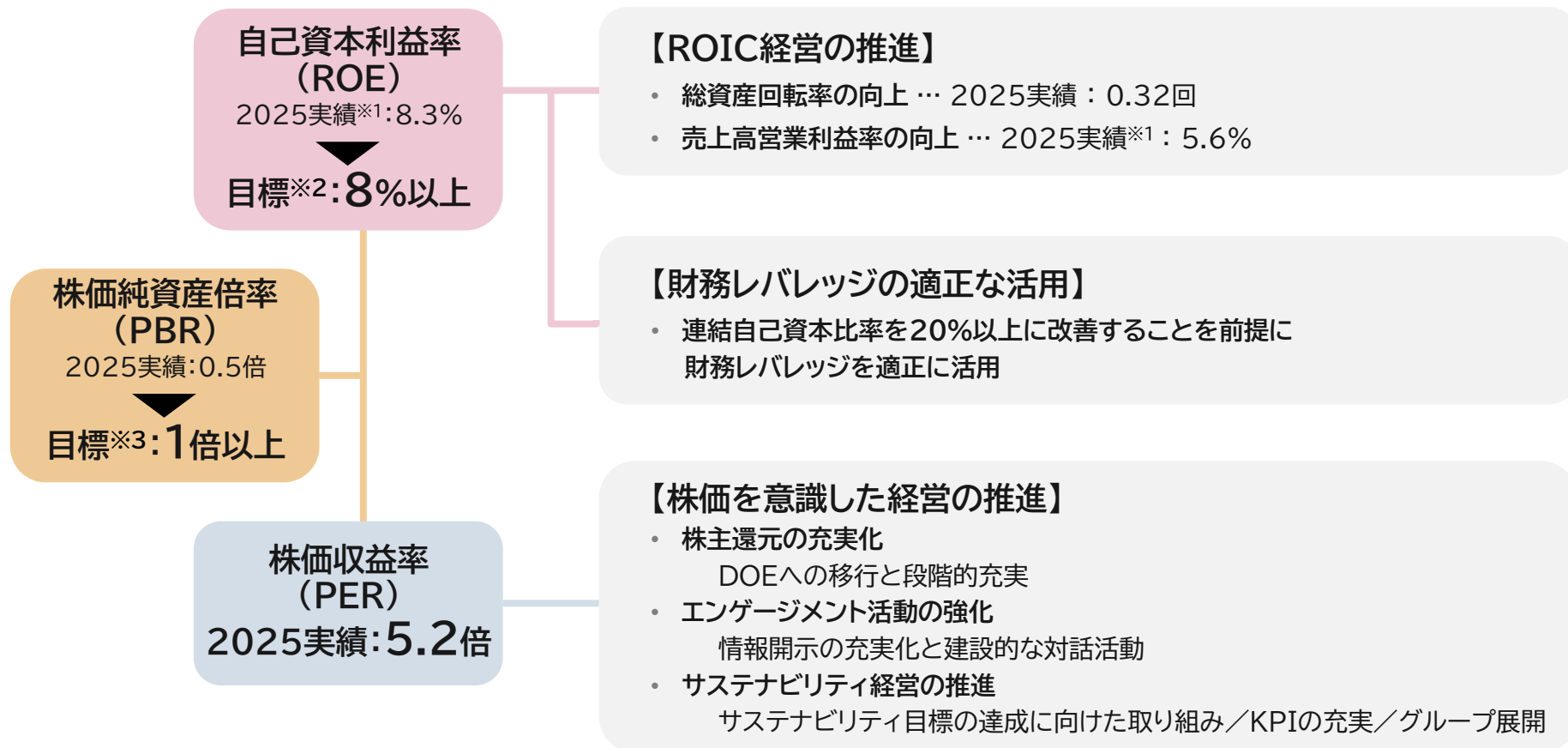
- ① ROIC経営への移行
- ② 資金調達戦略の高度化
- ③ 配当方針

サステナビリティ戦略

- ① 環境
- ② 人材
- ③ リスク管理
- ④ ガバナンス



■ Action Plan 2030の取り組みの成果を、足元で低水準に留まるPBR（株価純資産倍率）の向上につなげていきます。



※1: 燃調期ずれ除き

※2: 2030年度時点の目標値

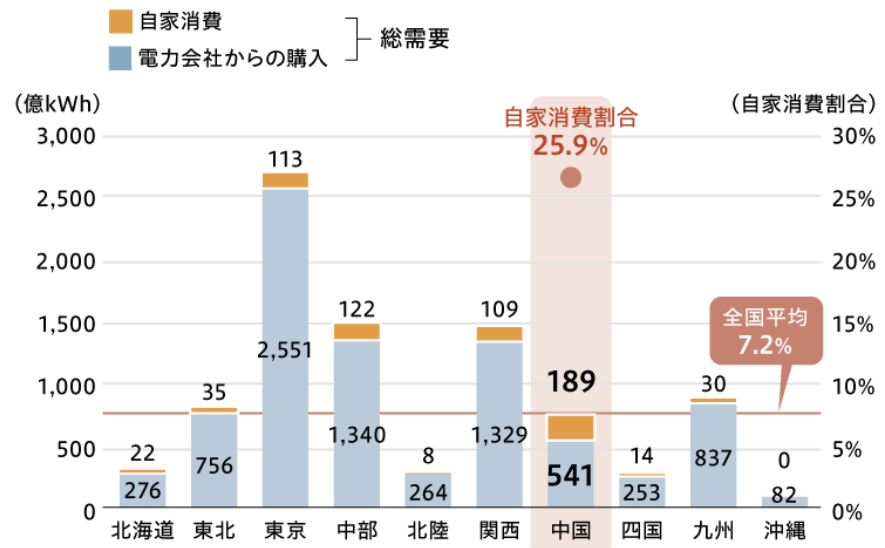
※3: 2035年度までの早期に1倍を達成、2040年度までに1倍以上を恒常化

- 中国地域では、瀬戸内コンビナートを中心に大規模な自家発電設備を保有するお客さまが多く、カーボンニュートラル対応に伴う系統受電への切り替えのほか、天然ガスへの燃料転換等による電力需要拡大を背景として、小売販売電力量拡大を見込んでいます。
- また、当社グループの強みであるガスも加えた総合的なエネルギー・ソリューションサービスを展開することで、お客さまの電化とGXに貢献していきます。

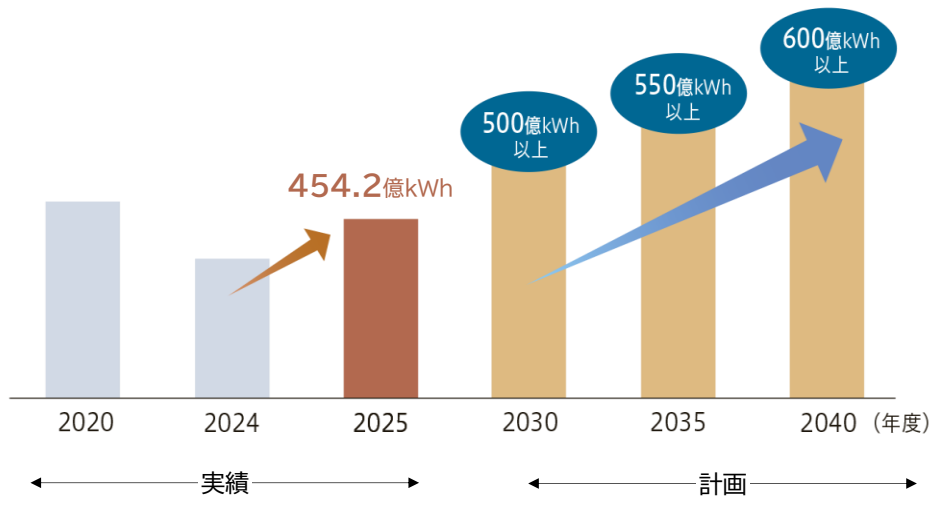
自家発電設備の稼働状況(2024年度)

- 中国地域の自家消費※は189億kWhあり、電力会社からの購入を含めた総需要に占める割合は25.9%と全国平均(7.2%)を大きく上回っています。

※お客さまが保有する自家発電設備により必要な電力を賄うこと



中国電力の小売販売電力量



注：経済産業省の公表する2024年度の自家用発電所等運転半期報集計結果(1kW以上の設備保有事業者が対象)等に基づき作成。

- 経営の安定化や競争力の強化、脱炭素化など中国電力グループの将来の成長にとって不可欠な大型電源の開発に向けた投資を進め、電源の安定稼働を通じて供給力確保に取り組んでいきます。

大型電源の確保

発電所名	発電方式	出力	営業運転開始時期	運転開始・稼働率向上に向けた取り組み
島根2号機	原子力 (BWR※1)	82.0万kW	〔 2025年1月 営業運転開始 〕	<ul style="list-style-type: none"> 適切な設備管理等によるトラブルの未然防止 特定重大事故等対処施設他設置に向けた新規制基準適合性審査への適切な対応および安全対策工事の着実な推進
島根3号機	原子力 (ABWR※2)	137.3万kW	2030年度までの 営業運転開始を目指す	<ul style="list-style-type: none"> 新規制基準適合性審査への適切な対応および安全対策・建設工事の着実な推進 早期稼働に向けた適切なプロジェクト管理
柳井新2号機 (仮称)	LNG (高効率GTCC※3)	52.2万kW (+12.6万kW※4)	2030年7月 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> 建設準備、環境アセスメント対応等の着実な推進 建設工事の着実な推進 水素混焼に必要な設備の整備等の検討

※1 BWR:沸騰水型軽水炉 ※2 ABWR:改良型沸騰水型軽水炉

※3 GTCC:ガスタービンコンバインドサイクル発電システム

※4 既設電源のリプレースによって増加する出力

【使用済燃料中間貯蔵施設に係る検討】

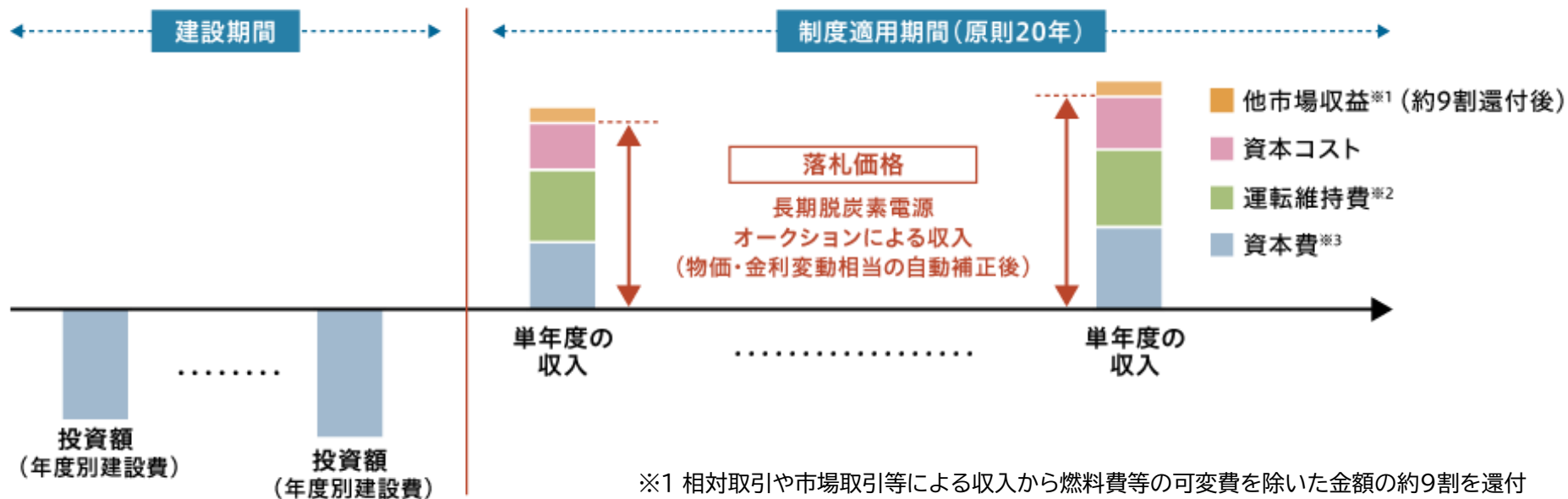
- ・ 島根原子力発電所の長期安定稼働に資する使用済燃料貯蔵対策の一環として、上関地点において、使用済燃料中間貯蔵施設の設置に係る検討を進めています。

- 長期脱炭素電源オークションは、脱炭素電源の開発を対象に、長期的な投資回収の予見性向上を目的として創設された制度であり、当社は2023年度オークションで島根3号機、柳井新2号機を落札しました。

【本制度活用のメリット】

- 制度適用期間中、他市場収益の約9割を還付する必要がある一方、建設費等を含む固定費を安定的に回収できます。
- また、物価指標等を用いて落札価格を自動補正する仕組みも設けられており、落札以降の物価・金利変動への対応も可能です。

投資回収のイメージ図



※1 相対取引や市場取引等による収入から燃料費等の可変費を除いた金額の約9割を還付
 ※2 修繕費、人件費、事業税、固定資産税等
 ※3 建設費、経年改修費、予備費等

- 追加の安全対策工事が必要となる可能性がある等の不確定要素はあるものの、一定の前提を置いた試算として、島根3号機の稼働による収支改善効果を年間300億円程度と見込んでいます。



経常利益への寄与

- 経常利益 +300億円/年程度

営業キャッシュフロー改善

- 営業キャッシュフロー増加 1,000億円/年程度

ROIC改善

- (連結) 0.5%ポイント程度の向上

CO₂削減効果

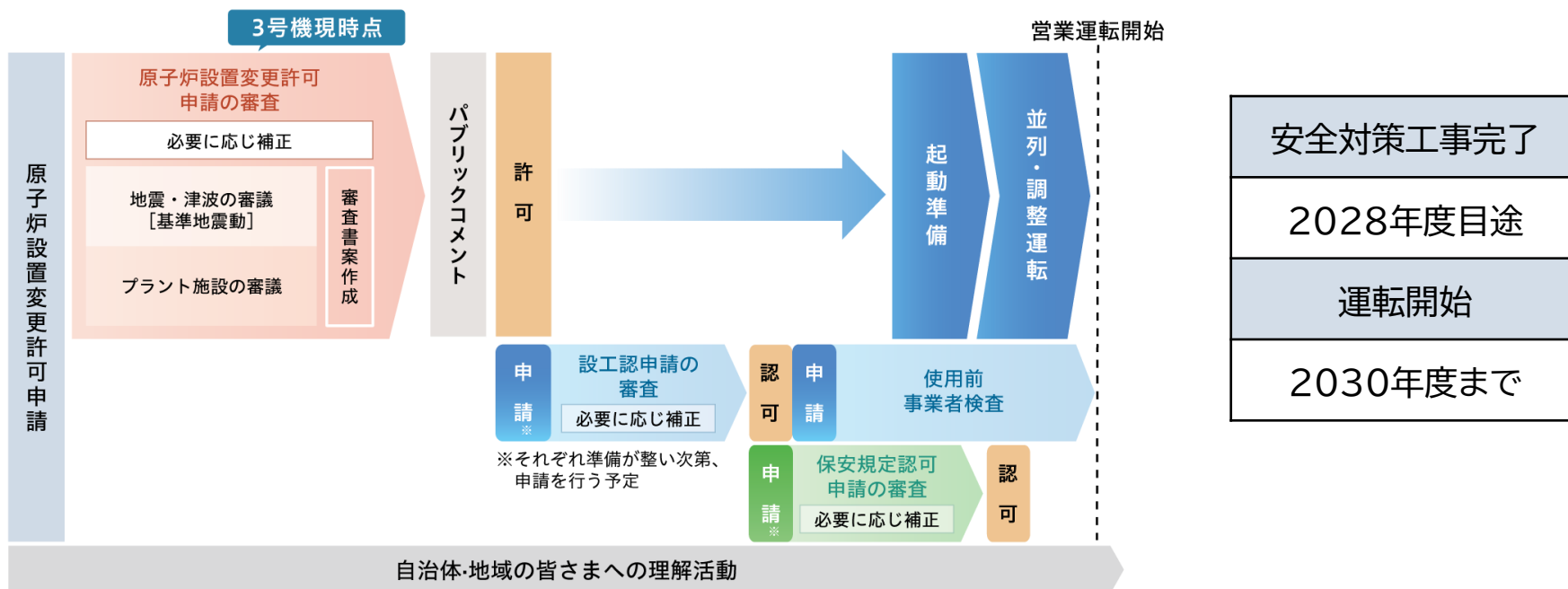
- 排出量削減 ▲360万トン/年程度

試算にあたっての前提条件

- 原子力設備利用率 : 70%
- CO₂排出係数 : 0.472 kg-CO₂/kWh(2024年度小売事業実績)

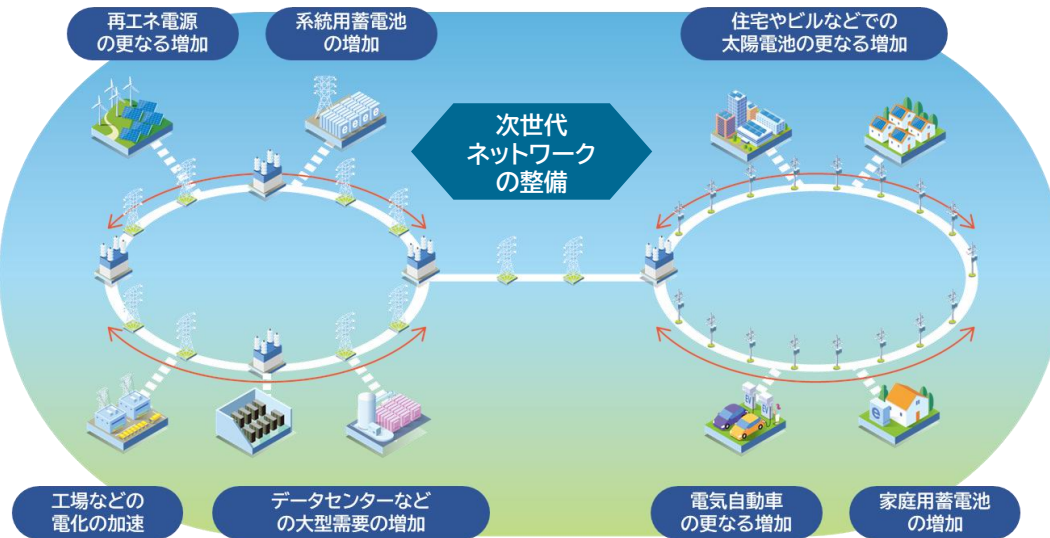
- これまでに島根3号機の審査会合は計28回開催されており、2026年3月26日の審査会合での説明をもって、当初、2025年度内に一通りの説明を終えたいとしていた項目については説明を完了しました。
- 今後は、これまでの審査会合で指摘された有効性評価（PRA/シーケンス選定）、技術的能力（保管場所及びアクセスルート）に関する指摘事項への回答や、推定活断層の調査結果について説明してまいります。
- また、中部電力浜岡原子力発電所の事案を踏まえ、島根原子力発電所における地震動評価の詳細についても、当社が適切に対応していることを、審査会合で説明させていただくこととしています。
- 引き続き、安全確保を大前提に工事を進めるとともに、原子力災害発生時の対応能力についても関係自治体・機関とも連携を図り、強化・充実してまいります。

島根3号機の新規制基準への対応状況(2026年3月時点)



- 大規模な電力需要の拡大に向けて、合理的な設備形成や系統監視・制御技術の高度化等に取り組めます。
- 高経年設備対策やサイバーセキュリティ強化等電力の安定供給に関わる施策を着実に実施するとともに、デジタル技術を活用した復旧の迅速化や遠隔監視の高度化を進めることで、地域のレジリエンス向上を図ります。
- こうした取り組みを着実に進めていけるよう、一般送配電事業者の収支安定化に向けたレベニューキャップ制度の見直しが国の審議会で議論されており、中国電力ネットワーク(株)としても、2023年度以降の第1規制期間で顕在化した課題等の検討に参画し、積極的に意見を発信していきます。

多様化するネットワーク利用形態への対応

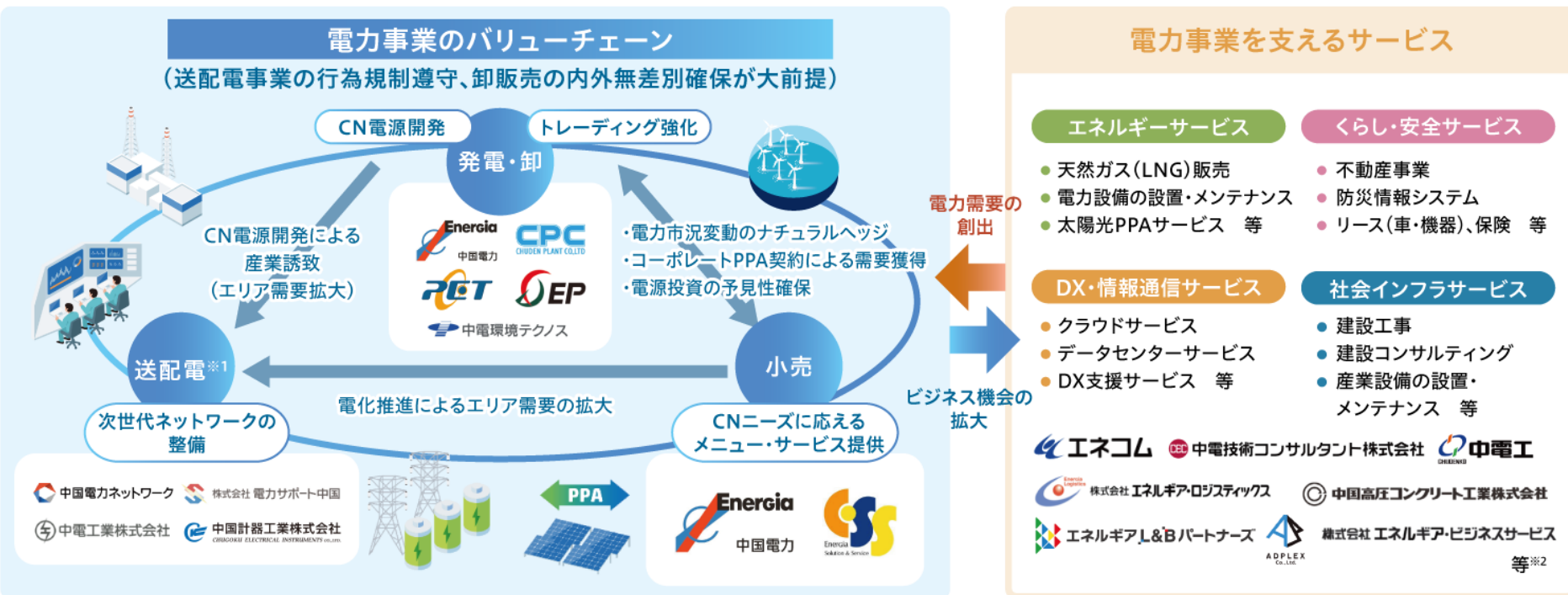


2030年度までの具体的な取り組み例

次世代ネットワークの整備	需要動向・電源構成等の変化を見据えた最適な設備形成	地域別の需要や、太陽光発電、電気自動車、蓄電池、ヒートポンプ等のDER※1導入量の予測に基づく設備形成を検討
	系統監視・制御技術の高度化	ダイナミックレーティング※2による送変電設備の運用容量拡大および系統混雑管理の実証・試験を実施
	電力需要拡大に向けた系統情報の公開	ウェルカムゾーン※3マップの拡充に加え、事業者ニーズに即応できるよう、早期の情報共有と段階的な電力供給を提案
	次世代ネットワークを支えるレジリエンス強化	事故・災害時におけるドローン・IoTを活用した被害状況の即時把握手法を検討
	収支安定化に向けた取り組み	事業リスクや資金調達を取り巻く環境等を総合的に勘案した制度検討への参画

※1:分散型エネルギーリソースの略で、需要側エネルギーリソースに加えて、系統に直接接続される発電設備、蓄電設備を総称するもの
 ※2:設備温度を動的に把握して、潜在的な設備能力を最大限活用する運用技術
 ※3:新たな大規模送電線の建設が不要であり、短期に電力供給を開始できるエリア

- 発電・送配電事業への積極的投資を起点に、電力事業のみならず、お客さま・地域のニーズに寄り添ったサービスの拡大を進めるとともに、グループ総合力を発揮した価値創出に取り組みます。



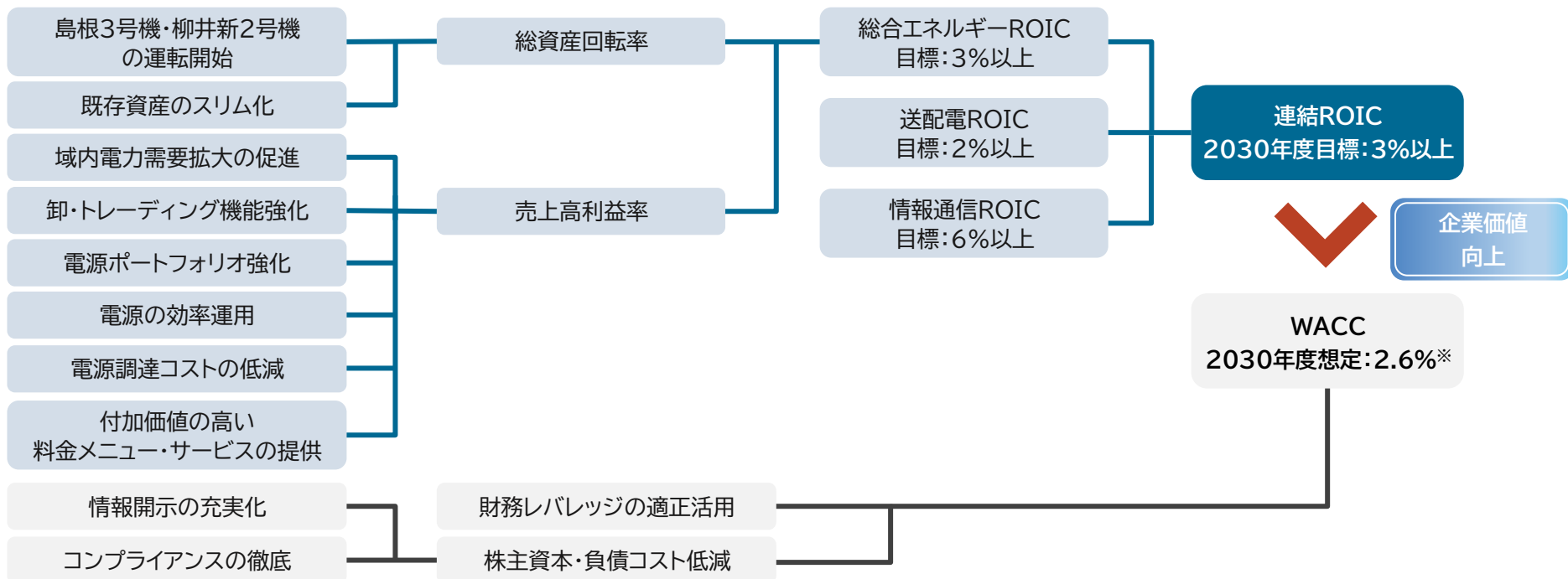
※1 中国電力ネットワーク(株)においては、供給エリア内で活動するすべての発電事業者・小売事業者との中立性確保を大前提に、業務を実施していきます。

※2 上記のほか、持分法適用子会社である(株)エネルギー・スマイルや持分法適用関連会社である瀬戸内共同火力(株)、(株)福利厚生倶楽部中国、水島エルエヌジー(株)、大崎クールジェン(株)、海田バイオマスパワー(株)、中国電機製造(株)等とともに価値創出に取り組みます。

IV. PBR向上に向けた対応

- 2026年度からROIC（投下資本利益率）による経営管理を導入し、事業別にROIC目標を設定します。また、各事業所での取り組みがROIC向上に寄与するという意識の浸透を図っていきます。
- これによって低採算資産の入れ替えや資産スリム化に向けた取り組みを加速するとともに、WACC（加重平均資本コスト）を意識した経営を行うことにより、企業価値の向上に取り組んでいきます。

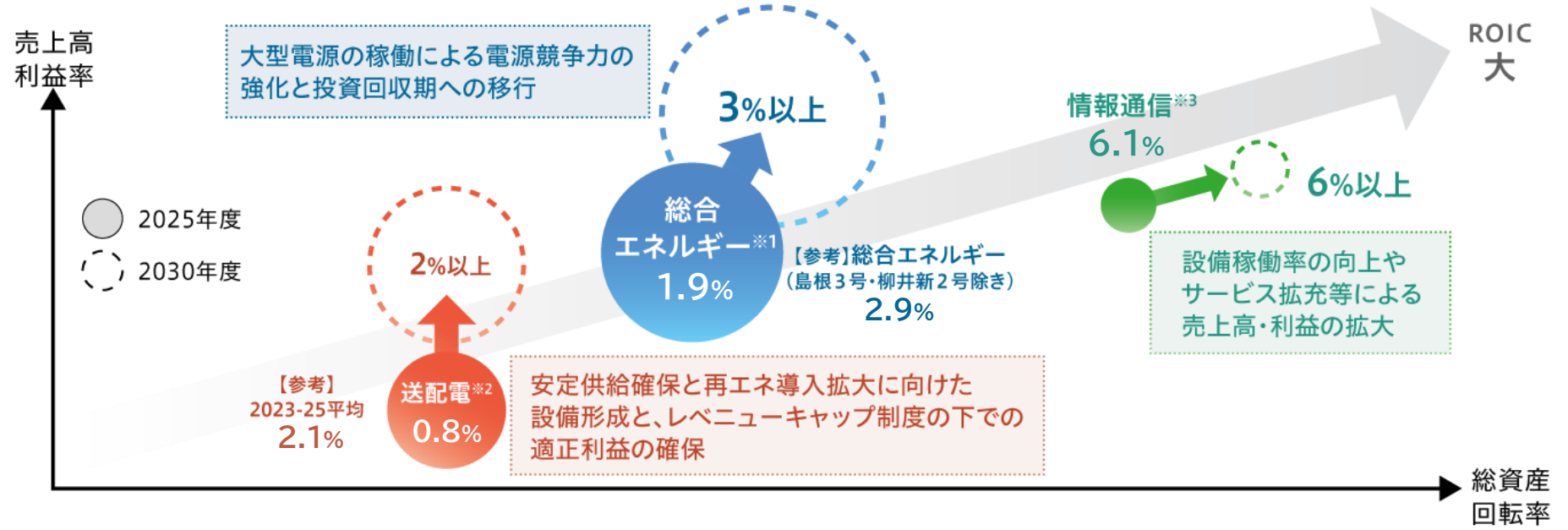
ROIC向上に向けた取り組みの展開図（総合エネルギー事業）



※ 2030年度WACCはCAPMに基づき、β値(0.72)、マーケットリスクプレミアム(6.5%)、リスクフリーレート(3%)を前提として算定しています

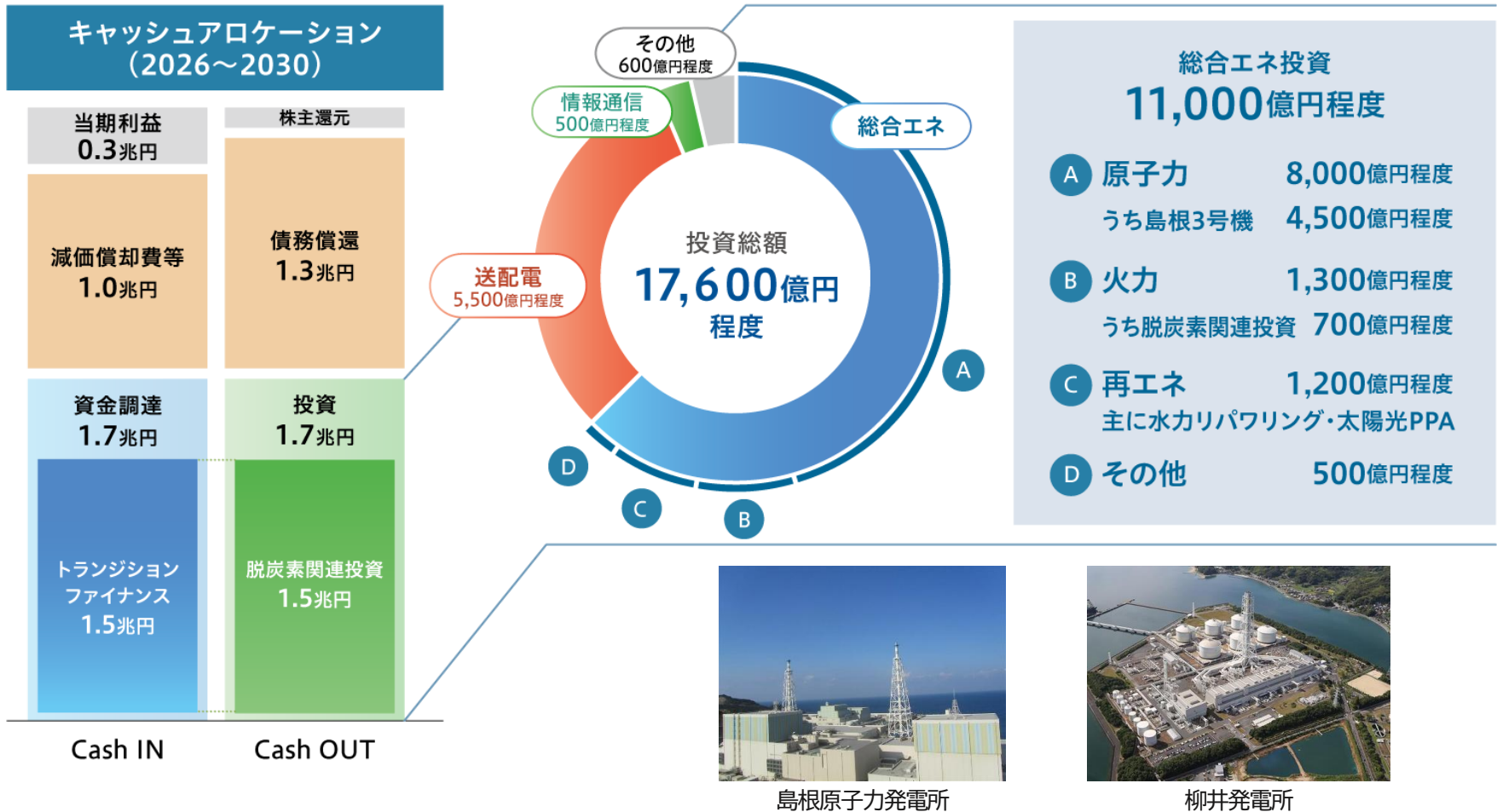
■ Action Plan期間内（2026-2030）においては、総合エネルギー事業と送配電事業を中心に投資を行うとともに、各事業の採算性・効率性を高めることにより、2030年度ROIC目標（3%以上）の達成を目指します。

事業別ROICと改善に向けた取り組み



※1 中国電力(株)、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、エネルギー・パワー山口(株)および海外子会社が対象。2026年度から中電プラント(株)、中電環境テクノス(株)、(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービスを対象範囲に追加。
 ※2 中国電力ネットワーク(株)、(株)電力サポート中国が対象。2026年度から中電工業(株)、中国計器工業(株)を対象範囲に追加。
 ※3 (株)エネコムが対象

- Action Plan期間内（2026-2030）においては、大型電源（島根3号機・柳井新2号機）および送配電事業を中心に、1.7兆円規模の投資を予定しています。
- 一方、政策保有株式や低採算資産の売却等の資産スリム化にも取り組むことで、バランスシートの拡大をコントロールしていきます。



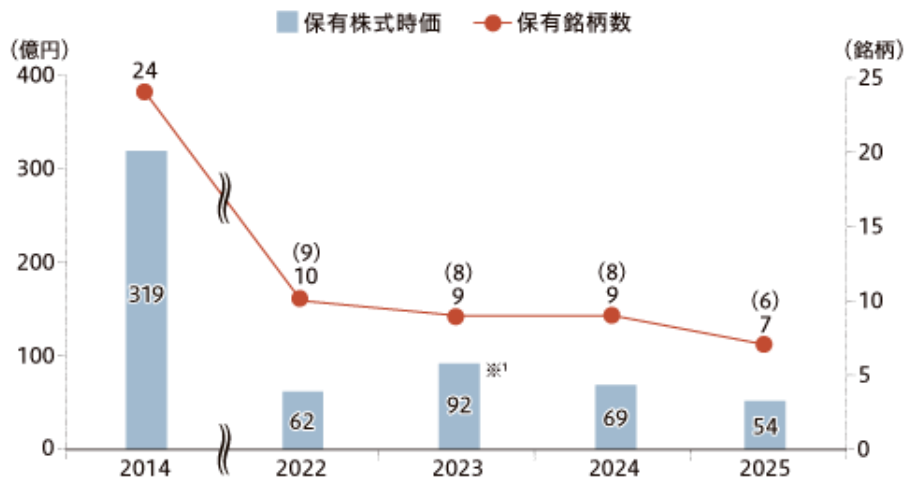
- 当社はこれまでも経年火力発電所の廃止をはじめ、政策保有株式や原子燃料の売却等による資産のスリム化に取り組んできました。
- 今後においては、これまでの取り組みに加え、新規投資案件にプロジェクトファイナンスを活用したオフバランス化も検討していきます。なお、現在、下松発電所跡地にて開発中の系統用蓄電所（※）において、プロジェクトファイナンスの活用を検討しています。

（※）出力1.6万kW、蓄電容量4.8万kW、2028年度営業運転開始予定

政策保有株式残高の推移

- ・ 当社が保有する非上場以外の株式については、定期的・継続的に保有の意義を検証し、保有の合理性が認められなくなった銘柄については、売却を進めています。

政策保有株式（非上場株式以外）の推移

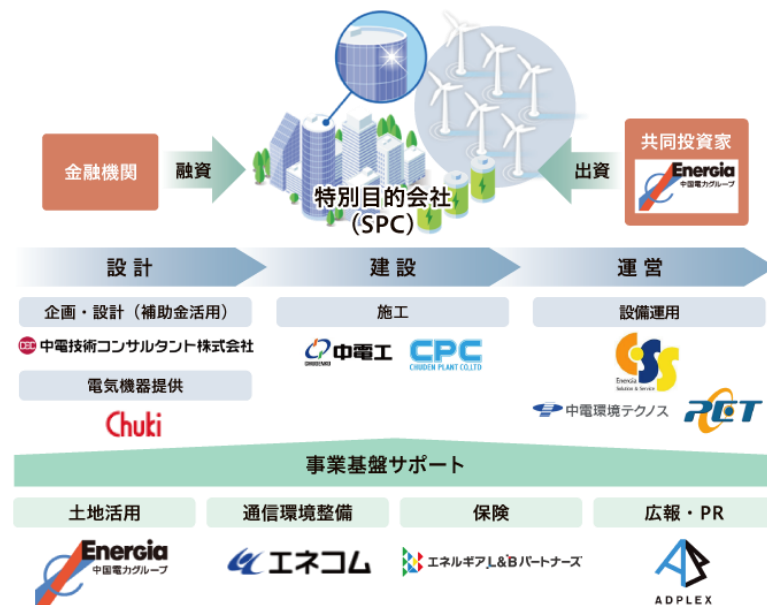


※1 2023年度の保有株式時価の増は株価上昇によるもの。

※2 ()内は保有意義なしとして売却を進める銘柄数を再掲。

プロジェクトファイナンスの活用の将来像

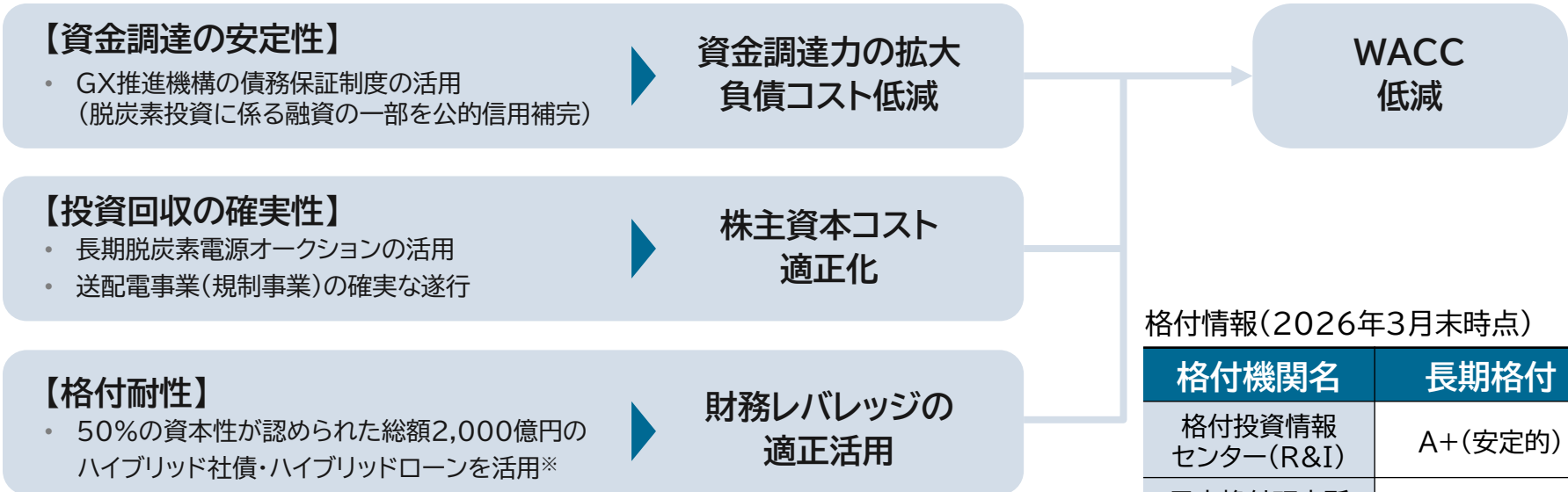
- ・ 今後、プロジェクトファイナンスの活用を視野に、事業スキームの中で中国電力グループの持つ総合力を発揮することで、資本効率の追求と収益獲得機会の最大化の両立を目指します。



- これまでも当社はWACCを意識した経営を行い、WACCの低減に努めてきました。
- 今後は更なる金利上昇や自己資本比率の改善によるWACCの上昇を見込んでいますが、WACCの上昇抑制に取り組んでいきます。

WACCの低減に資する取り組み

【期待効果】



格付情報(2026年3月末時点)

格付機関名	長期格付
格付投資情報センター(R&I)	A+(安定的)
日本格付研究所(JCR)	AA(安定的)
S&P	BBB+(安定的)

※【参考】ハイブリッド社債・ハイブリッドローン活用効果

- ・ 自己資本比率改善: +2%程度 (2025年度末時点)
- ・ WACC低減: ▲0.1%程度 (自己資本調達50%・負債調達50%との比較(試算))

■ Action Plan期間内（2026-2030）における1.7兆円規模（有利子負債残高純増：0.4兆円）の資金調達にあたっては、2026年4月に改訂したサステナブル・ファイナンス・フレームワークに基づき、GX推進機構の債務保証を活用したローンをはじめ、社債やシンジケートローン等によるトランジション・ファイナンスを積極的に活用していきます。

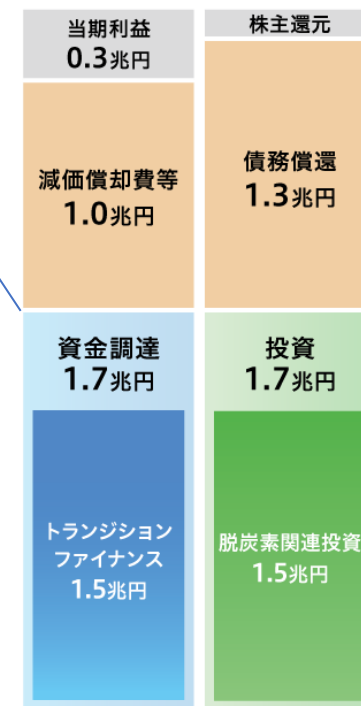
資金調達手段(例示)

- ・ トランジション・ボンド、トランジション・リンク・ボンド
- ・ 全国地銀等によるシンジケートローン
- ・ GX推進機構の債務保証を活用したトランジションローン
 - ー 本スキームを活用し、2026年3月に資金調達を実施(債務保証額:504億円)。
 - ー 今後も継続的な活用を検討。



※GX推進機構(GX推進法に基づく認可法人)
 政府が進めるGX政策の推進を目的に官民協調での150兆円超のGX投資実現に向け、企業の脱炭素投資への金融支援等を実施。

キャッシュアロケーション (2026~2030)



Cash IN Cash OUT

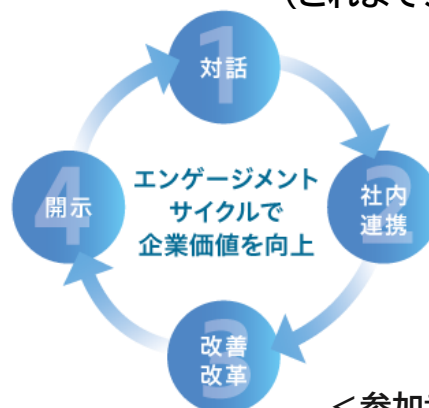
- 投資家の皆さまの声を社内改善・改革につなげる「エンゲージメントサイクル」に取り組むとともに、その内容を開示の充実化に活かすことを通じて企業価値の向上を目指しています。
- 社外エンゲージメントの継続・進化に加え、現場・グループ企業が一体となって資本市場と向き合うROIC経営の浸透等、社内改革の推進のため、社内エンゲージメントの発展・強化に取り組みます。

社外エンゲージメント

- 投資家等の皆さまとの積極的な対話・意見交換を実施
(2025年度:164件)
- 投資家等の皆さまと当社の各業務主管の担当者が一堂に会し、当社の人的資本やカーボンニュートラルに関する情報開示、IR活動の充実に向けた意見交換を実施



ESG意見交換会(2025年12月)



社内エンゲージメント

- 経営幹部等へ月次で情報共有を行い、取締役会に対し年2回報告を実施
- ファイナンスからのアプローチで、社内(発電所・営業所等の現場を含む)に投資家・金融機関の声を届けることにより、グループ全体で企業価値の向上を目指すとともに社員の意識改革も目指す
(これまで52回実施、1,800人程度参加)



島根原子力発電所での勉強会(2025年6月)

<投資家の声の一部>

- ✓ カーボンニュートラルの取り組みは、単なる羅列で分かりにくい開示も多い中、投資家目線の開示であり、対話ツールとしてもありがたい
- ✓ 中国地域ならではの取り組みの開示について、改善はしてきているものの一層のアピールを期待している

<参加者の声の一部>

- ✓ 財務の観点からの原子力の稼働に対する期待が明確に理解できた。日々の取り組みに対する動機づけが行われたと感じた(原子力発電所)
- ✓ 金融機関・投資家がカーボンニュートラルを重要視することを理解し、自発電所の重要性につながり、所員のモチベーションが上がった(火力発電所)

補足データ集

当社HPの「データでみる中国電力」では、経営の概況、主要財務指標、発電実績・販売実績に係る過去10年分のデータをエクセル形式でダウンロードいただけますのでご利用ください。 <https://www.energia.co.jp/ir/irdata/>

		2025年度	2024年度
損益計算書関係	決算概要	2年連続 減収（▲869億円） 減益（▲483億円）	3年ぶり 減収（▲995億円） 減益（▲655億円）
	売上高	1兆4,423億円	1兆5,292億円
	営業利益	902億円	1,291億円
	経常利益	802億円	1,285億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	685億円	984億円

		2025年度	2024年度
貸借対照表関係	総資産	4兆6,205億円	4兆3,609億円
	純資産	7,752億円	7,058億円
	自己資本比率	16.8% (19.0%(注2))	16.2% (18.5%(注2))
	有利子負債残高	3兆3,325億円	3兆1,813億円

注1：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注2：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

(単位：億円)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動 C F (収入)	2,372	1,860	512
投資活動 C F (支出▲)	▲2,362	▲3,588	1,225
フリー C F	10	▲1,728	1,738
財務活動 C F	1,353	1,611	▲257
現金および現金同等物 (増減額)	1,366	▲117	

収支概要（中国電力）

中国電力【個別】

（単位：億円）

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	13,104	13,821	▲716
売上高（営業収益）	12,667	13,422	▲754
電気料金収入	9,335	9,500	▲164
その他	3,331	3,922	▲590
営業外収益	436	398	38
経常費用	12,429	12,868	▲438
営業費用	12,006	12,583	▲576
人件費	426	426	▲0
（再掲）退職給与金	2	10	▲7
原料費	5,725	6,701	▲976
燃料費	2,321	2,615	▲294
他社購入電力料	3,403	4,086	▲682
修繕費	672	589	83
減価償却費	808	595	213
原子力バックエンド費用	159	56	103
接続供給託送料	2,712	2,675	37
その他	1,500	1,537	▲36
営業外費用	423	285	138
経常利益 （営業利益再掲）	674 (661)	952 (839)	▲277 (▲178)
渇水準備金	—	—	—
特別利益	105	121	▲16
特別損失	—	70	▲70
法人税ほか	181	175	6
当期純利益	598	829	▲231

収支概要（中国電力ネットワーク）

中国電力ネットワーク【個別】

（単位：億円）

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	4,729	5,113	▲383
売上高（営業収益）	4,715	5,097	▲382
託送収益	3,362	3,498	▲136
その他	1,352	1,598	▲246
営業外収益	14	15	▲1
経常費用	4,680	4,912	▲232
営業費用	4,596	4,847	▲251
人件費	441	437	4
（再掲）退職給与金	6	11	▲5
原料費	1,672	2,072	▲400
燃料費	29	33	▲4
他社購入電力料 等	1,642	2,038	▲395
修繕費	753	678	75
減価償却費	435	418	17
その他	1,293	1,241	52
営業外費用	84	65	18
経常利益 （営業利益再掲）	48 (118)	200 (250)	▲151 (▲131)
法人税ほか	9	50	▲41
当期純利益	39	149	▲110

<参考> 中国エリアの電力需要

（単位：億kWh）

2025年度	2024年度	差
546.7	553.2	▲6.5

■ 2025年度 実績

(単位：億kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	
総販売電力量	42.1 (5.9%)	39.4 (9.8%)	44.4 (22.4%)	51.3 (22.4%)	55.0 (14.1%)	53.3 (16.9%)	45.4 (12.2%)	41.1 (12.6%)	46.2 (10.8%)	52.7 (▲1.0%)	49.9 (▲1.0%)	47.3 (▲0.4%)	568.1 (9.8%)	
小売販売 電力量	電灯	11.9 (▲1.9%)	9.5 (▲4.5%)	9.0 (▲1.1%)	11.1 (11.3%)	13.8 (▲3.6%)	12.8 (▲6.1%)	9.9 (▲5.5%)	10.1 (3.1%)	12.1 (▲6.3%)	18.3 (▲3.8%)	17.1 (▲7.0%)	13.5 (▲13.7%)	149.1 (▲4.0%)
	電力	22.8 (6.8%)	22.4 (13.5%)	24.1 (17.7%)	27.9 (19.9%)	28.3 (15.6%)	28.3 (16.4%)	26.7 (18.9%)	24.0 (19.9%)	24.3 (19.1%)	25.8 (17.0%)	25.2 (15.4%)	25.4 (17.8%)	305.2 (16.5%)
	計	34.7 (3.7%)	31.9 (7.5%)	33.1 (12.0%)	39.0 (17.3%)	42.1 (8.5%)	41.1 (8.3%)	36.7 (11.1%)	34.1 (14.4%)	36.3 (9.3%)	44.1 (7.4%)	42.3 (5.1%)	38.9 (4.5%)	454.2 (8.9%)
他社販売電力量	7.4 (18.1%)	7.5 (20.8%)	11.3 (68.5%)	12.4 (41.6%)	12.9 (37.0%)	12.2 (59.5%)	8.7 (17.1%)	7.1 (4.3%)	9.9 (16.6%)	8.6 (▲29.3%)	7.6 (▲25.2%)	8.4 (▲18.4%)	113.9 (13.6%)	

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源等にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：（ ）内は、対前年増減率を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

<参考> 月別平均気温実績 (広島地方気象台)

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	15.5	19.6	24.7	29.8	29.7	27.0	21.0	13.3	8.3	5.4	7.9	10.8
平年差	0.7	0.0	1.5	2.6	1.2	2.3	2.2	0.4	0.8	0.0	1.7	1.3
前年差	▲2.0	0.0	1.2	0.9	▲1.0	▲1.8	▲0.3	▲1.0	0.9	▲0.3	3.8	0.2

(単位：億円)

	中国電力			中国電力ネットワーク		
	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資	1,702 (1,487)	2,497 (2,209)	▲795 (▲722)	1,006	787	219

注：（ ）内は、電源関係の設備投資を再掲しています。

(1) 有利子負債（連結）の内訳

(単位：億円)

	2025年度末 (A)	2024年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	33,325	31,813	1,512
社債	12,816	13,262	▲446
長期借入金	20,165	17,525	2,639
短期借入金	103	788	▲684
コマーシャルペーパー	—	—	—
リース債務	240	236	3

(2) 金利（中国電力）

	2025年度	2024年度
期中平均	0.94%	0.72%

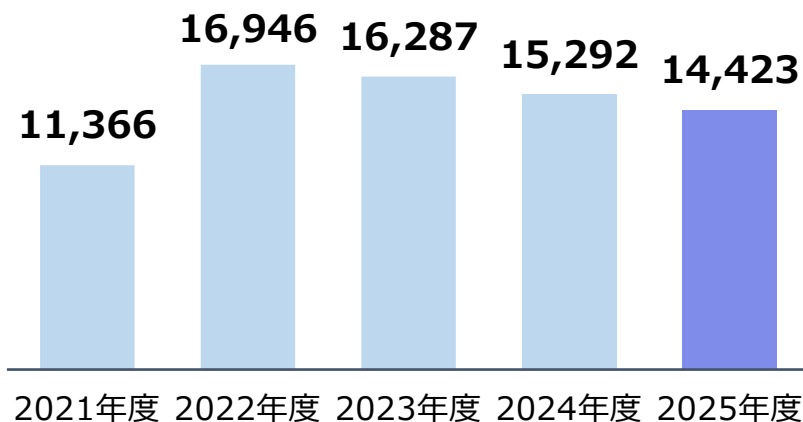
(3) 支払利息（中国電力）

(単位：億円)

	2025年度	2024年度
支払利息	258	142

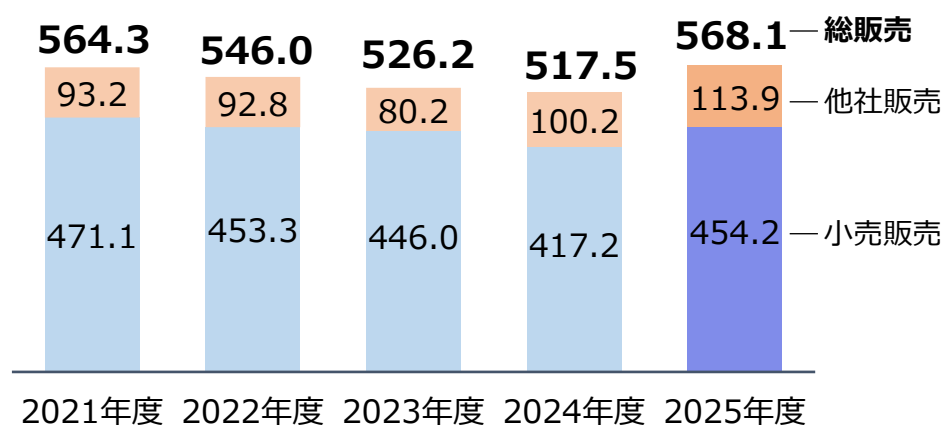
売上高（連結）

（単位：億円）



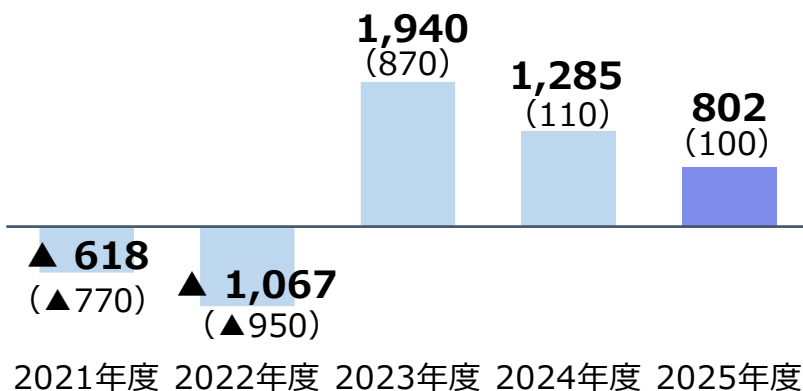
販売電力量

（単位：億kWh）



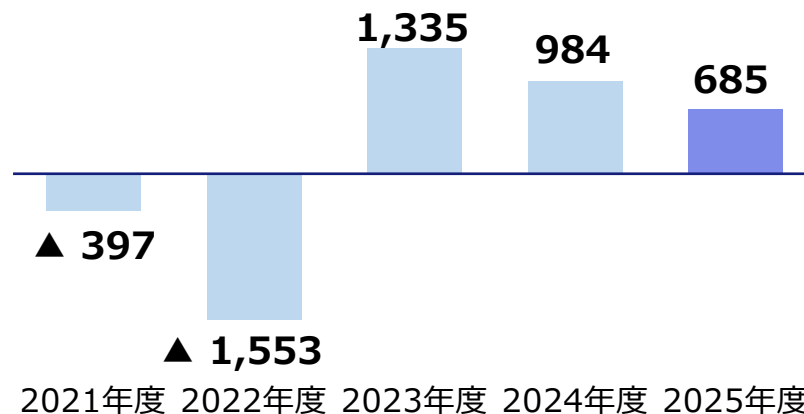
経常利益（連結）

（単位：億円）



当期純利益（連結）

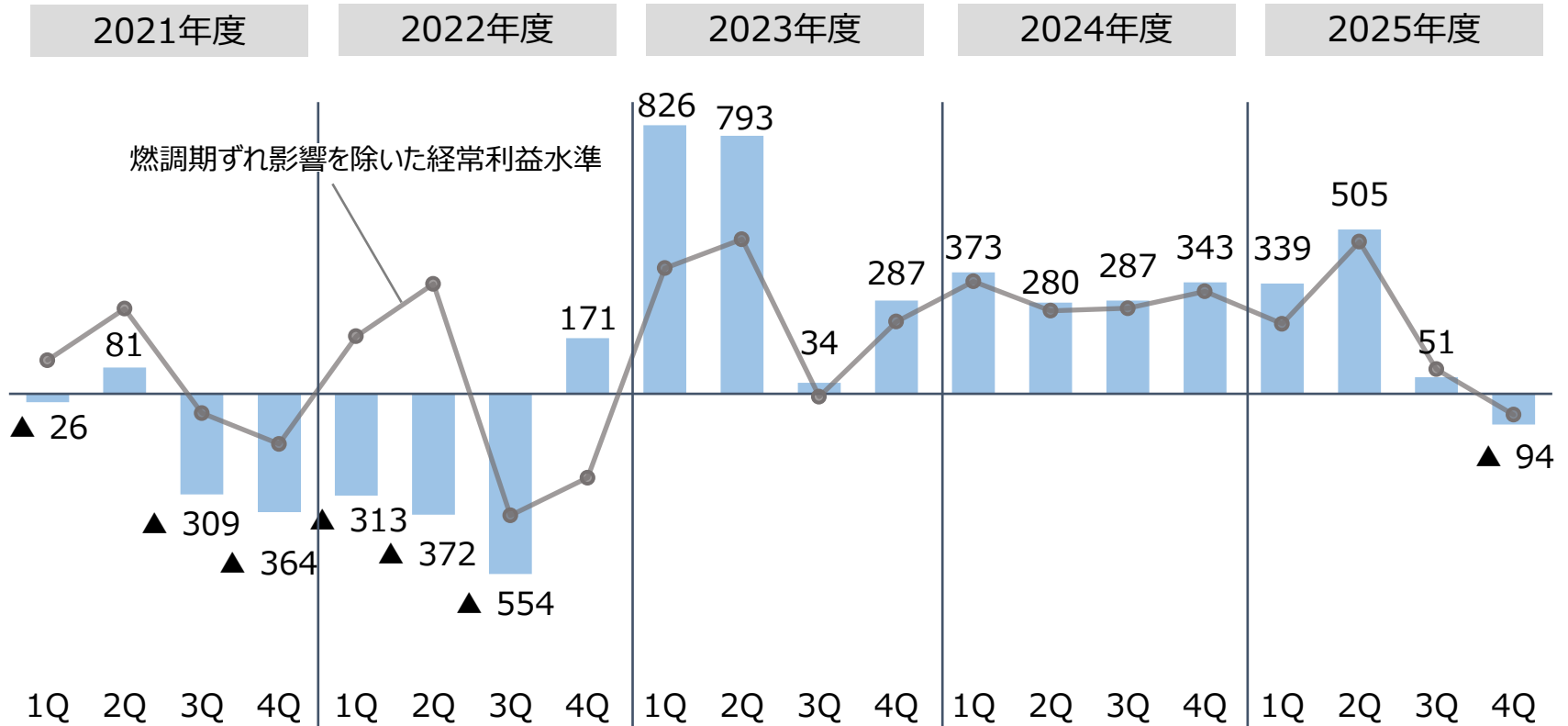
（単位：億円）



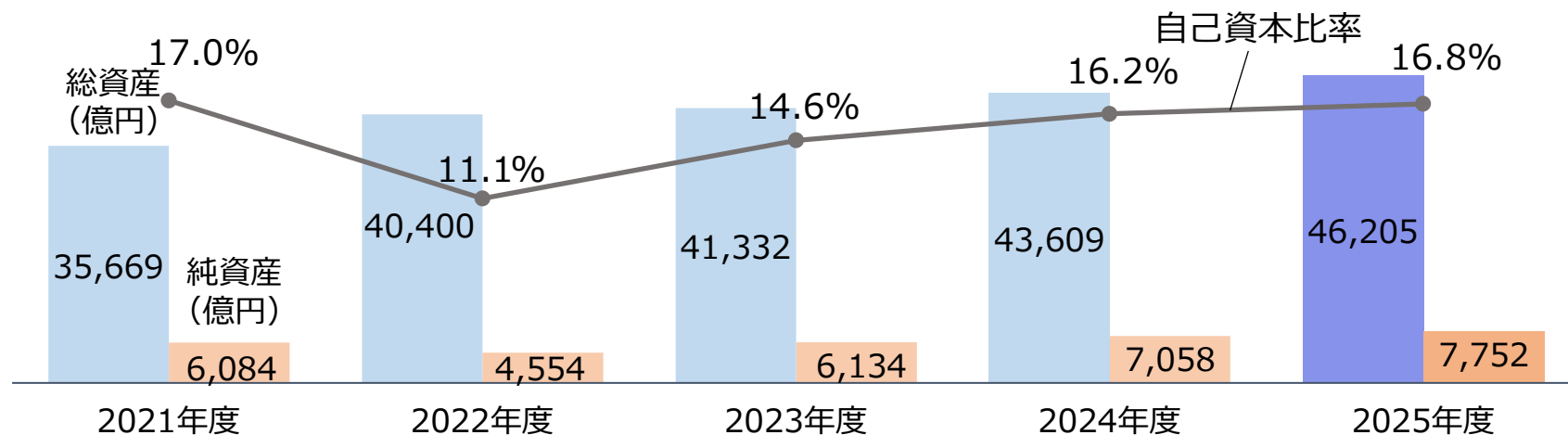
※（ ）は燃調期ずれ影響額を再掲

四半期ごとの連結経常利益推移

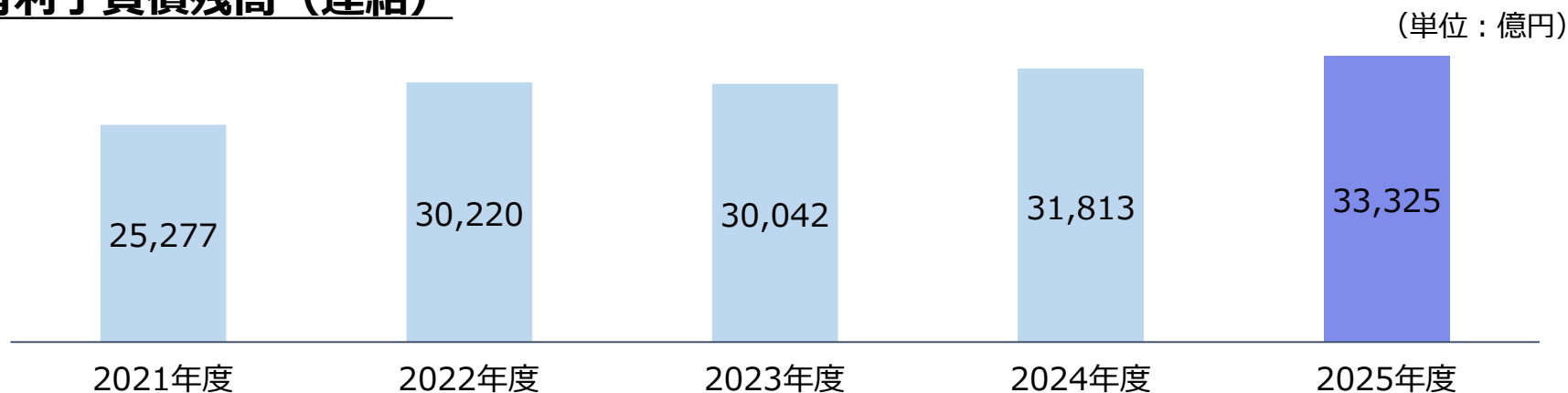
(単位：億円)



自己資本比率（連結）



有利子負債残高（連結）

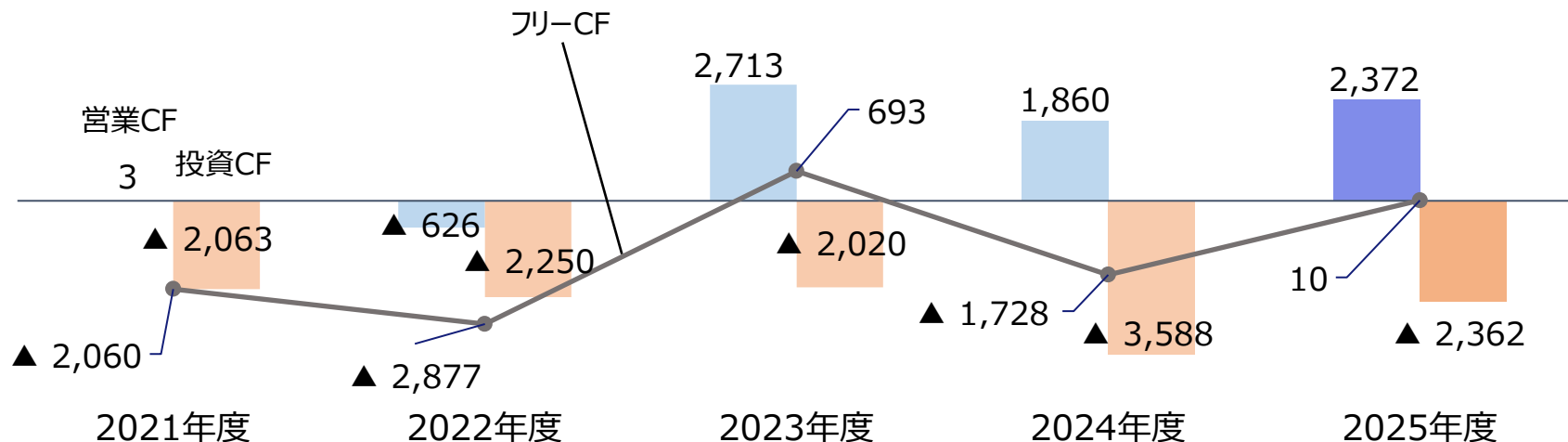


期中平均金利（中国電力）

0.48%	0.49%	0.59%	0.72%	0.94%
-------	-------	-------	-------	-------

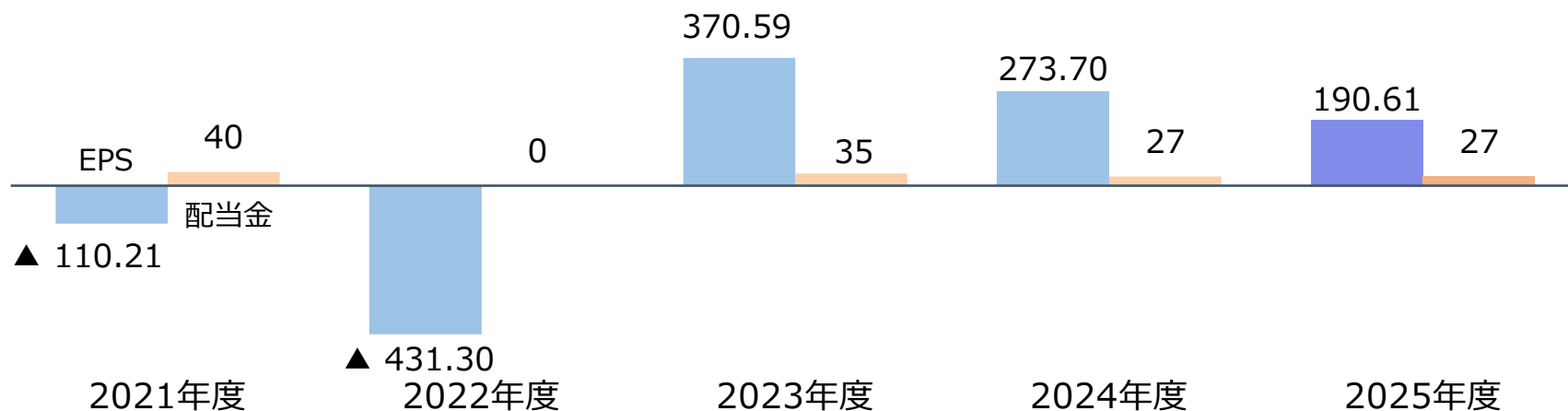
キャッシュフロー（連結）

（単位：億円）



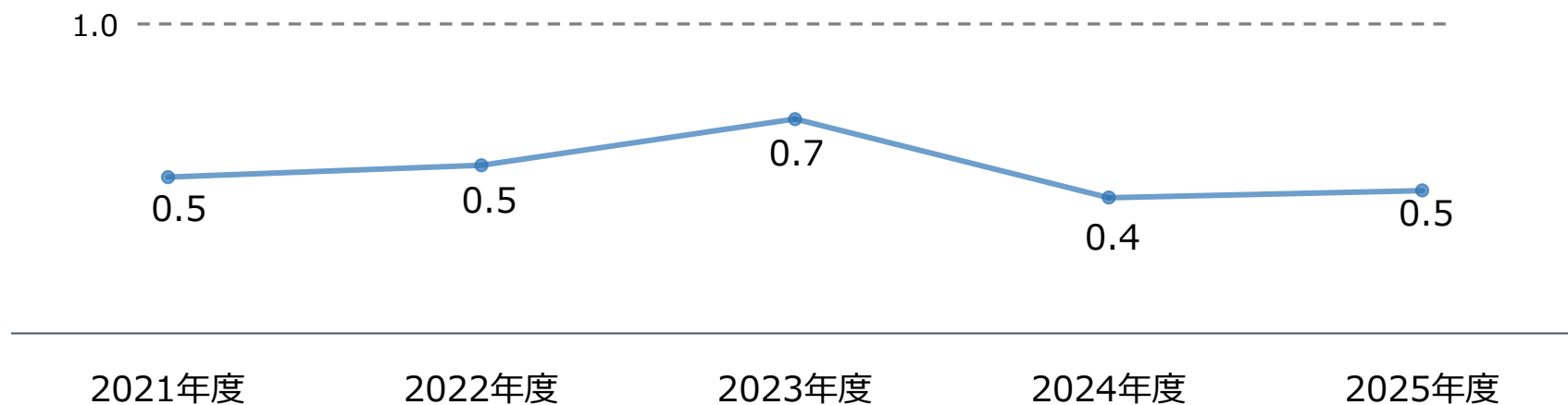
EPS（連結）/配当金

（単位：円/株）



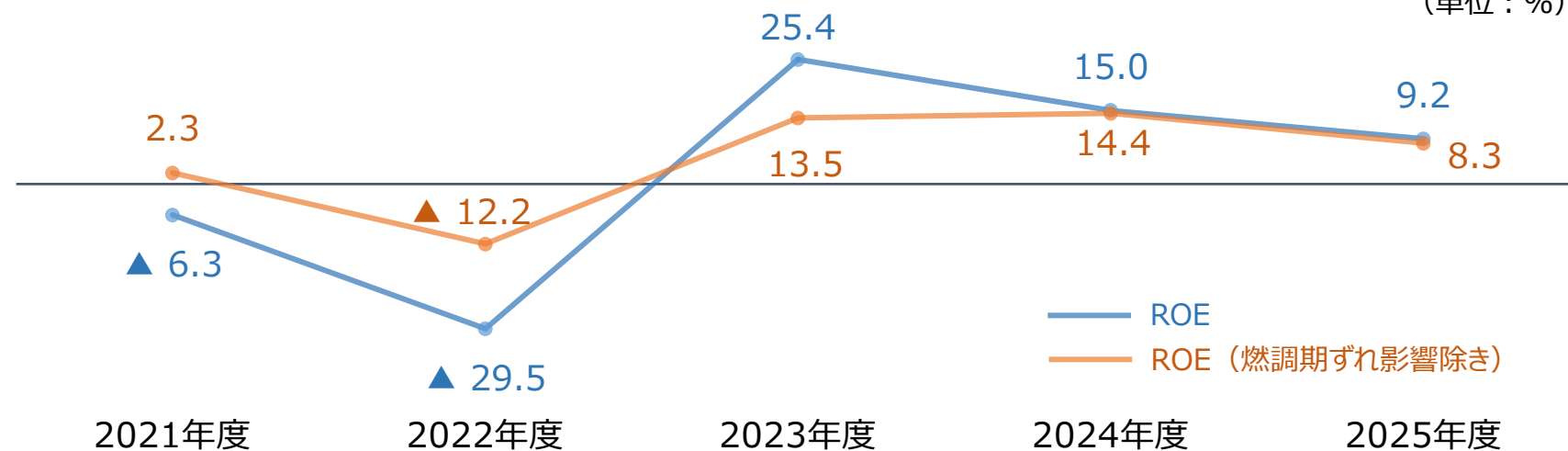
PBR（株価純資産倍率）

（単位：倍）



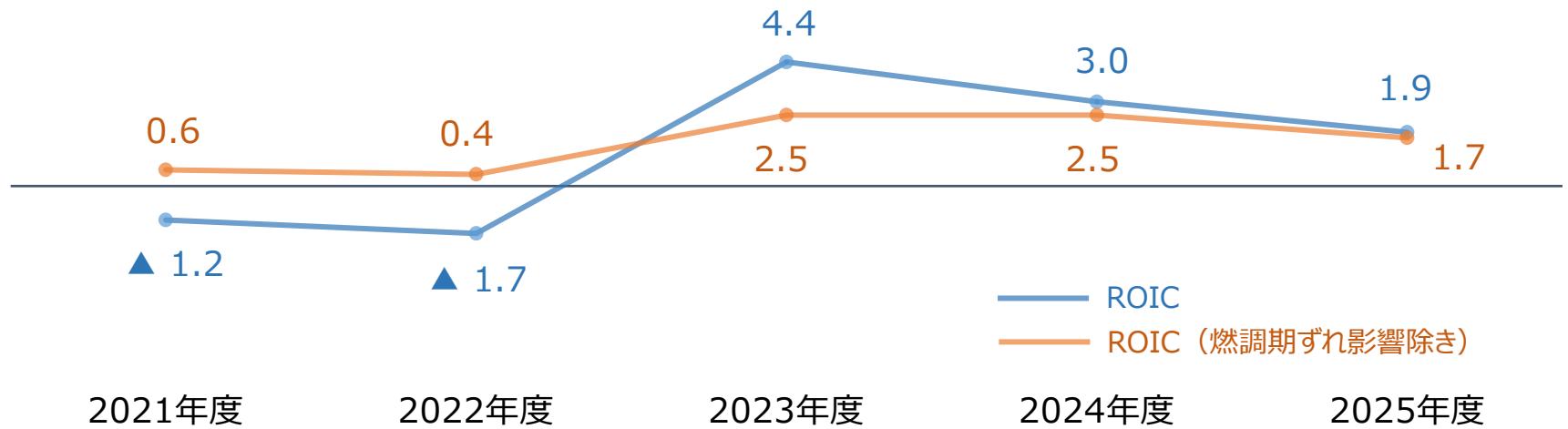
ROE（自己資本利益率）

（単位：％）



ROIC（投下資本利益率）

(単位：%)





エネルギー事業の継続的進化

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績・見込み	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
エネルギーの 安定的な提供と 脱炭素化	柳井新2号機の営業運転開始	中国電力	●	●	建設準備、環境アセスメント対応等の着実な実施		営業運転開始
	<u>サプライチェーンGHG排出量 (Scope1+2+3)(2013年度比)</u>	グループ	●	●	3,205万t- CO ₂ (2024年度実績)	—	50%削減
	再生可能エネルギー新規導入量 (2019年度比)	グループ	●	●	+42万kW (+56万kW※2)	—	+70万kW
安全確保を大前提 とした原子力発電 の活用	島根3号機の営業運転開始	中国電力	●	●	建設・安全対策工事および設置に係る許認可・立地地域対応等の着実な実施		営業運転開始
	特定重大事故等対処施設他の 早期設置	中国電力	●	●	工事および設置に係る許認可・立地地域対応等の着実な実施		
新たなメニュー・ サービスの開発	<u>総販売電力量</u>	中国電力	●		568億kWh	604億kWh	600億kWh
	お客さまニーズを踏まえた魅力ある 料金メニュー・サービスの開発・拡充	中国電力	●		—	—	—
市場取引・市場リ スク管理の高度化	卸電力取引市場からの調達も含めた 最適な電源調達ポートフォリオの 構築	中国電力	●	●	—	—	—

注： 下線を引いた取り組み・指標は、グループ経営ビジョンで目標を開示済みのもの

※1 グループ：当社および連結子会社

※2 新たな取り組み範囲での実績



地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績・見込み	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
地域のGXのけん引	お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開	グループ	●	●	—	—	—
地域との共創活動や企業誘致の取り組み強化	地域との協働・共創件数	中国電力	●	●	—	40件	累計200件以上
	廃棄物の再資源化率の推進と石炭灰有効利用製品の活用	グループ	●	●	95.2% (2024年度実績)	廃棄物の再資源化率95%	
地域との連携によるレジリエンス向上	災害時の防災関係機関(協定締結先)との更なる連携強化に向けた定例会議および訓練等の確実な実施	中国電力		●	24回/年	24回/年以上	24回/年以上
地域のインフラ強化・デジタル高度化に向けた事業展開	信頼性・拡張性・収益性の高い設備の構築	エネコム	●		—	—	—
技術・ノウハウを活用した事業領域や事業エリアの拡大	イノベーションを通じた事業領域拡大につながるプロジェクトの創出(保有特許・コア技術の活用)	グループ	●		2件	活用率向上	新たなビジネス機会創出
	グループ間での連携強化やアライアンス推進による新たな事業領域への進出	中電NW	●		—	—	—

※1 グループ：当社および連結子会社、中電NW：中国電力ネットワーク(株)



多様な人材が活躍できる環境づくり

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績・見込み 2025年度	目標	
			ROIC	WACC		2026年度	2030年度
多様な人材の確保と成長※2	課長以上女性比率	中国電力	●	●	5.4%	6%	10%
	女性管理職人数	中電NW	●	●	7人	7人以上	9人以上
	男性育児休職取得率	中国電力	●	●	89.0%	100%	100%
		中電NW			74.6%	85%	100%
風通しがよく 挑戦を促す職場 づくり※2	従業員エンゲージメント(肯定回答率)	中国電力	●	●	46.7%	48%	60%
		中電NW			46.2%	49%	60%
	職場人権研修受講率	中国電力	●	●	100%	100%	100%
		中電NW			100%	100%	100%
労働災害の防止 と健康の保持 増進	災害度数率※3	中国電力	●	●	0.29	0.28	0.28
	電気・墜落災害の低減	中電NW	●	●	6件	3.6件以下	—
	疾病休務率(アブセンティーズム)※3	中国電力	●	●	1.45%	1.04%	1.00%
	要指導者率(プレゼンティーズム)	中国電力	●	●	0.92%	1.35%	1.30%
付加価値・生産性の向上に向けたDX等の推進	業務生産性向上による効率化時間(累計、2024年度実績比)	中国電力	●		—	33.5万時間	72万時間

注： 下線を引いた取り組み・指標は、グループ経営ビジョンで目標を開示済みのも

※1 中電NW：中国電力ネットワーク(株)

※2 各グループ企業においても、各社の実態に応じた指標を設定のうえ、目標達成に向けた取り組みを実施

※3 新型コロナウイルス感染症によるものを除く



企業価値向上を実現するための経営基盤強化

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績・見込み	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
財務基盤の確立と資本収益性の向上	ROE	グループ	●		9.2%	3.9%程度	8%以上
	ROIC	グループ	●		1.9%	1.1%程度	3%以上
	自己資本比率	グループ		●	16.8%	16.9%程度	20%以上
	経営効率化額	中国電力	●		276億円	260億円程度	—
取引先を含めた技術継承とサプライチェーンの維持	資機材調達に係る取引先説明会の実施	中国電力	●		90社	100社以上	対象先拡大
	送変電工事における施工力確保に向けたSNS活用による業界PRの実施	中電NW	●		—	—	—
コンプライアンスの徹底	役員・社員のコンプライアンス意識の醸成	中国電力・中電NW		●	役員・社員を対象としたコンプライアンス教育の実施		
グループの成長に向けたガバナンス・リスクマネジメントの高度化	「稼ぐ力」強化に向けた取締役会の機能発揮	グループ	●	●	社外取締役の増員(5名→6名)	経営目標を踏まえた業績連動報酬制度の見直し	実効性向上に向けた継続的な評価・改善
	統合リスクマネジメント体制・スキームの整備・推進	グループ		●	—	体制整備	継続的な改善活動によるリスクマネジメントの高度化
ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	投資家等との対話活動強化(面談件数)	中国電力			164件	継続的な対話の実施および対話内容の充実化	
	対話で得られた意見の経営へのフィードバック(取締役・経営幹部等への報告件数)			●	15件	適時適切なフィードバックの実施	
	中国電力への信頼度	中国電力	●		62.3%	64.8%	75%以上
	お客さま満足度※2	中電NW	●		91.8%	90%以上	—

注： 下線を引いた取り組み・指標は、グループ経営ビジョンで目標を開示済みのもの

※1 グループ：当社および連結子会社、中電NW：中国電力ネットワーク(株)

※2 小売・発電事業者や需要者に加え、取引先・協力先等のステークホルダーも含めて「お客さま」と定義

	公表日	テーマ
販売 関 連 情 報	11/4	両社初の水力発電を含むオフサイトコーポレートPPAによるグリーン電力の供給開始について
	12/16	電気・ガス料金支援の実施に係る電気料金の特別措置の認可について
	1/16	「引越し&きりかえ応援キャンペーン」の実施について
	2/18	松江市へのEVソリューションサービス「eeV」のステーション設置について
	2/27	西日本旅客鉄道株式会社の在来線運転用電力の再エネ化に向けた契約締結およびグリーン電力の供給開始について
	3/2	水島ガス×中国電力「ガスでんきまとめ割」サービスの開始について
	3/3	「ぐっとずっと。タイムサービス GWセール」の実施について～ゴールデンウィークの7時～17時の電力量料金単価を割引!～
	3/4	水上太陽光発電所を活用したオフサイトコーポレートPPAによるグリーン電力の供給開始について
	4/15	エコキュートを活用した家庭向けの上げDRサービス「ぐっとずっと。エコタイムシフト」の開始について
原子 力 関 連 情 報	11/12	上関原子力発電所準備工事における環境監視調査結果（2025年度 上半期）について
	11/27	「島根原子力発電所 原子力事業者防災業務計画」の修正について
	1/8	島根原子力発電所2号機 第18回定期事業者検査について
	1/15	島根原子力発電所2号機 プルサーマル発電の実施に向けた対応について
	1/22	島根原子力発電所2号機における海外製造ウラン燃料の使用に係る設計及び工事計画認可申請について
	2/9	島根原子力発電所2号機 第18回定期事業者検査の開始について
	2/27	島根原子力発電所 防災訓練実施結果報告書の提出について
	3/5	上関地点 海上ボーリング調査に係る妨害予防請求の判決について（当社勝訴）
	3/30	原子力災害時オンサイト医療体制の強化に向けた産業医科大学との産業保健支援対策に関する協定の締結について

		公表日	テーマ
E S G 関 連 情 報	E	11/7	三隅発電所における燃料運用最適化に向けたAIシステムの本格運用開始について
		12/4	ペロブスカイト太陽電池を用いた建材一体型太陽光発電の実証実験開始について ～未来のエネルギーと地域交流の融合～
		12/5	下松蓄電所の建設工事開始について
		2/18	『脱炭素経営セミナー～GX時代に勝ち残る経営戦略～』の開催について
		3/19	福山港内港における石炭灰造粒物による干潟づくりを活用したJブルークレジットの認証について
		3/30	中国地方整備局直轄管理ダムにおけるハイブリッドダムの取り組み～一般家庭約7,600戸分の月間消費電力量に相当する発電量増を実現～
		4/16	益田匹見風力発電事業への中国電力株式会社および戸田建設株式会社の新規出資参画について
	4/23	蓄電池運用最適化システムの共同開発について～蓄電池領域における新たな価値創出を目指して～	
S	4/13	広島県が推進する「肥満症対策事業」への参画について	
そ の 他 経 営 ・ 財 務 情 報	11/4	トランジションローンによる資金調達について	
	11/13	当社所有不動産の売却について	
	12/15	「中国電力グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」の策定について	
	1/26	NTT版LLM（大規模言語モデル）「tsuzumi 2」を活用した電力業務特化型LLMの構築および検証を開始	
	3/31	GX推進機構の金融支援を活用したトランジションローンによる資金調達について	
	4/17	「エネルギーグループ知的財産報告書（2026年）」の発行について～「中国電力グループ知財戦略基本方針2040」を策定～	
	4/28	サステナブル・ファイナンス・フレームワークの改訂について	
	4/28	研究・開発戦略の改定について	
4/28	Action Plan 2030		

(ホームページURL)

プレスリリース <https://www.energia.co.jp/press/>お知らせ <https://www.energia.co.jp/info/>

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営管理部門 I R・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

E-mail info.ir.cg@hd.energia.co.jp

URL https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html